

6. 子ども教育部（教育委員会事務局）の評価結果

24 子ども教育経営分野

25 学校教育分野

26 子育て支援分野

27 保育園・幼稚園分野

28 子ども教育施設分野

6 子ども教育部（28年度）

部がめざすまちの将来像

地域が誇る魅力ある学校づくりが進み、子どもたちは地域のつながりの中で、自分の可能性を伸ばし、豊かな人間性・社会性や確かな学力、健康・体力などの「生きる力」を身に着けている。

子どもを育てる家庭は、子どもと家庭の状況に応じた教育や保育、子育てサービスを利用し、地域の中で安心して子育てをすることができている。

重点的に取り組む事項

学校統合委員会による統合新校の開校に向けた検討及び平成29年度統合の準備を進め、多様な教育活動に対応できるよりよい教育環境づくりをすすめる。
小中連携教育を推進し、義務教育期間を通じた心の教育、学力・体力の向上を図る。

子ども総合相談窓口の充実により、子育て支援や教育・保育など必要なサービスの情報提供機能の向上を図るとともに、必要な支援を迅速かつ適切に提供する。
保育需要に応じた教育・保育施設の整備を進めるとともに、様々な施設の質の確保を図る。
学校施設の安全性の向上を図るとともに、計画的な改修や備品等の整備を行い、教育環境の整備を進める。

部の指標

指標／実績(26～28)・目標(28,32)	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
① 「学校は一人ひとりの児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っている。」と回答している保護者の割合	小73.7% 中65.5%	小73.8% 中69.3%	小75.7% 中69.7%	小85.0% 中85.0%	小89.1% 中82.0%	小100% 中100%
② 大きな戸惑いを感じることなく子育てをしている保護者の割合	—	87.2%	87.7%	89.0%	98.5%	93%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 教育環境の整備が進み、小中学校の教育力が向上するなど、教育委員会事務局全体の政策が計画的に推進されていることを表す指標として設定。小中学校保護者アンケートにおいて「十分」「まあ十分」と回答した保護者の割合
- ② 子ども施策の推進により、あらゆる家庭のニーズに応じた子ども・子育て支援施策が推進されていることを表す指標として設定。子ども施策に関するアンケート（対象：子ども医療費対象者）

部の経営戦略に基づく取組みの実施状況と成果

○経営(組織管理・業務管理)、業務改善活動、リスクマネジメント(事件事故予防・拡大防止)
全ての幹部職員が参加する部(局)経営会議を、原則、週1回開催。部の政策課題の検討や部全体での情報共有を行い、オリンピック・パラリンピックに向けた事業計画など様々な課題に部一丸となって取り組んだ。また、子育て支援ハンドブック「おひるね」については、民間事業者の活用による広告収入による発行として経費をゼロとするとともに、A5判でカラー刷りの親しみやすく利便性が高いものへと刷新した。

一方、部の目標であった時間外勤務の削減(有給休暇の取得促進)に関しては、分野の自己評価においても全ての分野で未達成の状況であり、今後、現状分析と目標達成に向けた部の取組みを検討していく必要がある。

○人材育成

部・事務局の人材育成計画に基づき、子ども教育部・教育委員会事務局の施策や基礎的知識、企画調整力や担当業務の専門性の向上を図るための研修及び企画調整力を向上するための研修を実施したほか、職員のレベルアップを支援した。
また、学校の会計事務が円滑に行われるよう、実務研修への参加を推進したほか、マニュアルを整備した。

○政策、戦略的に取組んだ事項(重点施策・事業)

学校再編に向けて、特に平成29年度に統合となる3統合委員会では、PTA同士の連携のもと、新しい学校づくりに向けて、関係する町会等と地域の絆を深めながら統合を円滑に進めるすべての協議を終えることができた。

第三中学校・第十中学校の統合新校新校舎については、充実した教育環境を確保するとともに、図書館や(仮称)総合子どもセンター等を含む複合施設として、各機能の連携による区民サービスの向上を示した基本構想・基本計画を策定した。

小中連携教育の推進として、平成28年度は、全区的な取組みとして、中学校区を単位とした「オープンキャンパス」を年間3回、「小中連携教育協議会」を年間2回、及び「乗り入れ指導」を実施した他、学校の実情に応じた具体的な連携事業を実施した。

子ども総合相談の充実としては、窓口子育てコンシェルジュを配置することで、区民へのきめ細やかな相談支援や情報提供の充実を図り、区民にとってわかりやすい窓口対応を実現した。

学校再編に伴う施設整備や環境改善に向けた取組みのとおり進めるとともに、安全性向上を図るための非構造部材耐震対策や学級数増加に伴う増築等の対応について計画的に実施していくための手順を明らかにした。学校施設環境整備巡回チームのメンバーを増員して迅速・機動的に各種修繕にあたり、学校施設等の安全性向上や環境美化を前進させた。

○部間をまたがる課題・長期的な課題

学校再編における第2次再編計画の計画期間は平成25年度から35年度までの11年間という長期に及ぶ計画であるが、すでに施設整備計画の変更から、改築校への移転の時期が変更となる学校も出てきている。また、児童数の推計から通学区域を変更(29年4月)する統合校もある。こうした変更を含め、統合に向けた関係者への周知について、もれなく伝えていく工夫が必要である。

見直し・改善の方向性

- (1)29年度に統合した3校の保護者等にアンケートを実施するなど、統合の成果を評価して課題を明らかにし、今後の統合に活用する。
- (2)中野区立小中学校再編計画における新校舎整備の計画策定や設計等の業務が本格化するにあたり、きめ細かく取り組んでいくため、施策の新設による推進体制の強化を検討する。
- (3)生活指導面の安定性が図られてきている中、児童・生徒一人ひとりの学習状況を踏まえ、学びの連続性を踏まえた指導を具体的に展開していく必要がある。特に、小学校から中学校への円滑な接続のためにも、今後は小学校における一部教科担任制を導入するとともに、より効果的な乗り入れ指導のあり方についても検証していく。
- (4)小・中学校全校における放課後や長期休業期間中の補充学習教室を充実させていく。特に、学習指導支援員を活用し、基礎・基本の学習内容と学習習慣の定着を図っていく。主体的・対話的で深い学びを展開することにより、児童・生徒の学習意欲を高め、相互に学び合い、高め合う中で、一人ひとりの学力の向上を図っていく。また、ICT機器の効果的な活用により、児童・生徒の基礎・基本の確実な習得や学び合う学習場面を設定していく。そのためにも、ICT活用能力育成プログラム等を作成するなど教員研修の充実を図り、教員一人ひとりの指導力を向上させていく。
- (5)窓口等の事務の委託化・子育てコンシェルジュ配置にかかる検証を進めるとともに、児童発達支援事業、放課後等デイサービス等への需要・実態を把握し、適切なサービス供給・相談体制の充実を図る。
- (6)部経営会議における各分野の課題の共有化をさらに進めるとともに、重点課題については、テーマ別の定期会議を開催し、課題解消に向けた具体的対策について検討する体制を整える。

【内部評価結果】

目標達成度	5.0 点	【部の取組みの成果の判断理由・根拠】 子ども総合相談窓口への子育てコンシェルジュの配置による相談支援の充実、学習指導支援員の配置による放課後の習熟度別の補充的な学習の実施など、新たな取組みを着実に実施している。
部の取組みの成果	4.0 点	
各分野の平均評価点	8.2 点	
総合評価	8.6 点	

【見直し・改善すべき事項】

部の指標①については、具体的にどのような点を保護者は評価しているか把握するために、もう少し分析が必要ではないか。部の指標②についても、どのような点に戸惑いを感じているのかを分析すべきではないか。

6 子ども教育部

評価項目	評価基準									分野名略称					
										子ども教育経営	学校教育	子育て支援	保育園・幼稚園	子ども教育施設	
(1) 目標達成度	ア 当該年度の分野指標の平均達成率	基準	90%以上	85%以上	80%以上	75%以上	70%以上	65%以上	65%未満	4	6	7	7	7	
		採点	7	6	5	4	3	2	1						
	イ 指標の実績値の推移(過去3年間)	基準	半数以上が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)である				半数以上が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)でない				1	1	0	0	1
		採点	1				0								
	ウ 指標の妥当性	基準	半数以上の指標が適切である				半数以上の指標が適切でない				1	1	1	1	1
		採点	1				0								
	エ 目標値の妥当性	基準	半数以上の目標値が適切である				半数以上の目標値が適切でない				1	1	1	1	1
		採点	1				0								
	(1) 目標達成度の採点合計										7	9	9	9	10
	(1) 目標達成度の評価点(換算後)										3.5	4.5	4.5	4.5	5
(2) 事業・取組みの有効性・適正性	1	部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実にやっている。									○		○	○	○
	2	事業や取組みについて、区の役割や関与は(官・民、自助・共助・公助等の視点からみて)適切であり、優先度や緊急性を適切に判断して行われている。									○	○	○	○	○
	3	事業や取組みの実施結果(件数、利用者数、参加者数、利用者・参加者満足度等)は、良好である(目標を達成している)。									○	○			○
	4	(前年度以前の)行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。									○	○			○
	5	事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている(各分野において、近5年の各種監査指摘事項や「リスク管理・危機管理情報連絡票」提出事案と同様の不適切な事務処理等は、当該年度に発生しなかった)。										○			
	6	事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせることはなかった。また、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。									○	○	○	○	○
	7	事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった(EMSで特定された著しい環境側面に係る事業・取組みについては、EMSの目標・実施計画を達成している)。										○		○	○
	8	事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法(通知文、区報、ホームページ、Facebook、区政情報ディスプレイ等)で区民等に周知している。									○	○	○	○	○
	9	コスト(行政コストと人員)は、前年度と比べて改善している(事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている)。									○				
	10	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている(事業量を増やすことなく効果を高めている、あるいは事業量を減らしながら以前と同様の効果を得ている)。									○	○	○	○	○
	11	事業や取組みは、ステークホルダー(各種団体や他部署等)との連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている(遅延や不具合は生じていない)。									○	○	○		○
	12	事業や取組みの実施方法の見直し(委託や指定管理者導入を含む)により、コストを下げる余地がない。													
	13	収入について、情報収集・調査を十分に行い(補助金の適用、債権管理、使用料の徴収等)、可能な限りその確保に努めている(ほかに収入確保する余地がない)。									○	○		○	○
	14	前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。(著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。)分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合が90%以上である。													
	15	分野職員の評価対象年度の必修研修参加率が90%以上である。OJTや、部・分野の課題に関する実務研修の実施、外部の専門研修への派遣等により、職務に必要な知識・経験を習得させ、組織力の向上を実現している。									○	○	○	○	○
(2) 指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、効率性の該当項目数										11	11	7	8	11	
(2) 指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、効率性の評価点(換算後)										4	4	3	3	4	
(3) 先進性・困難度	中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。または、挑戦的な目標を掲げ、困難な課題の解決に向け着実に取り組んでいる。(基準・採点 有・1、無・0)									1	0	0	0	0	
総合評価点 (1)+(2)+(3)										8.5	8.5	7.5	7.5	9	

平成28年度	24	子ども教育経営分野	わかりやすく機動的な子ども教育行政の経営
--------	----	-----------	----------------------

分野目標

中野区教育ビジョンを着実に推進することにより、子どもたちは、集団教育の良さを生かした教育を受け、生き生きと学んでいる。

子ども・子育て支援事業計画の取組みを着実に実施することにより、子育て家庭は、地域で安心して子育てをすることができている。

分野の指標

指標／実績(26～28)・目標(28,32)	指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
① 「学校は、一人ひとりの児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合	分野目標 10か年計画	小73.7% 中65.5%	小73.8% 中69.3%	小75.7% 中69.7%	小85.0% 中85.0%	小89.1% 中82.0%	小100% 中100%
② 部内の施策指標が向上した割合（前年度比較）	重点取組 10か年計画	52.9%	56.4%	58.3%	80.0%	72.9%	100%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- | | |
|---|---|
| ① | 教育委員会事務局全体の施策が計画どおりに進捗した結果を表す指標として設定。小中学校保護者アンケートにおいて「十分」「まあ十分」と回答した保護者 |
| ② | 部全体の施策が目標どおりに実施されている結果を表す指標として設定。部の全施策指標のうち前年度より向上した指標の割合（各経営分野共通指標） |

分野のコスト、人員

年度	26	27	28
事業費（行政コスト）	1,033,606千円	946,576千円	987,624千円
人件費	178,761千円	177,467千円	174,306千円
分野の経費計	1,212,367千円	1,124,043千円	1,161,930千円
分野の常勤職員	20.0人	20.0人	19.0人
分野の短時間勤務職員	0.8人	0.0人	0.0人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度（要因分析）】
 ○学校教育に対する保護者の評価は着実に増加している。これは、小中連携教育の推進などの取組みが徐々に保護者に評価されてきているものと捉えている。平成28年度については、子ども子育て会議に就学前部会を設置し就学前教育の充実に向けた検討を進めた。平成29年度にはその内容を踏まえ計画化し、小学校入学への接続を円滑にするための取組み等の充実を具体化するなど、さらに保護者の評価の向上を目指していく。
 ○部・事務局内各分野の施策指標が向上した割合は、上昇傾向にあるものの達成度を見ると平成32年度の目標達成は厳しい状況にある。部経営担当として、部内、部間の協力、連携体制を円滑に進めるための調整機能の強化、人員増などによる体制の強化、部内の経営資源の最適化など、指標達成に向けた部全体としての対応策、各分野への働きかけの強化等について検討する必要がある。

【事業・取組みの有効性・適正性】
 ○平成28年度は学校再編に向けて5つの統合委員会において計画どおり協議を進めた。特に平成29年度に統合となる3統合委員会では、PTAどうしの連携のもと、新しい学校づくりに向けて地域の絆を深めながら統合を円滑に進めるすべての協議を終えることができた。関係する町会と合同で統合に向けた取組みが行われるなどの波及効果も生まれた。

（行政評価の指摘等による改善事項）
 ○「分野・施策の指標には、重点的な取組みの成果が的確に測定できるものを設定すべきである」との外部評価の指摘を踏まえ、学校再編の施策の指標を平成29年度より「学校再編後の統合新校での学校生活を満足と感じる割合」に変更した。

【事業・取組みの効率性】

○子育て支援ハンドブック「おひるね」について、利用者の声を踏まえ「携帯性に優れたもの」、「カラー表示で見やすいもの」をコンセプトに、サイズを従来のA4判からA5判とし、カラー刷りとして発行した。発行にあたっては平成27年度の民間事業者との協定により民間広告を初導入し、広告収入による発行として経費の節減を図った。
○経費節減の一環、また資料のビジュアル化による会議内容の充実を目的として、教育委員会の会議運営にタブレット端末を導入し、ペーパーレス会議を実現した。（本格的な運用は29年度から）

【先進性、困難度】

○図書館サービスにおいて、いつでも、どこでも、だれでも情報の得られる環境の充実を図るため、区が発行した地域資料、行政資料のデジタル化に取り組んだ。平成29年6月にインターネット上での公開を予定している。
○また、前述の「おひるね」Web版の提供、メルマガの発行により、情報の積極的提供に努めた。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

○平成29年度中に予定する子ども・子育て支援事業計画の中間見直しに際し、就学前教育の充実を含め、環境変化に対応する新たな課題等に対する検討をおこない、今後の施策の方向性を明らかにするなかで、学校教育に対する保護者の評価についても向上を図っていく。
○部経営会議における各分野の課題の共有化をさらに進めるとともに、重点課題については、テーマ別の定期会議を開催し、課題解消に向けた具体的対策について検討する体制を整える。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

○区立図書館は、平成28年度より第2期目の指定管理者による運営を開始した。今期から指定管理の期間を5年間として運営を安定化させてサービスの向上を図った。具体的には、今期の新規事業として、区の整備方針に沿って、前述の地域資料・行政資料の電子化を進めるほか、指定管理者の提案事業として、中央図書館における公衆無線LAN環境の充実が図られる予定となっている。

図書館企画事業については、指定管理者の創意工夫により実施回数、内容とも充実が図られており、参加者も着実に増加してきている。（平成28年度実績は平成25年度の2倍以上、全館で約6,500人となっている。）

平成28年11月に実施した利用者アンケート結果では、利用者の約90%が満足と回答しているほか、「図書館は学びや様々な課題解決に役立っていると感じている図書館利用者の割合」は92.0%となっている。指定管理者による図書館運営が高い評価を得ていることがわかる。

2401		部経営・事務局運営	事業を支える効率的な部門の経営					
施策目標								
子ども教育部、教育委員会事務局における各事業の執行に関し必要とされる職員の能力の開発・向上や昇任選考支援などの人材育成が行われることによって、職員がより高い専門性や能力を身に付け、子育てや教育に係る施策を遂行している。								
子育てに関する情報が適時適切に提供されることにより、区民が妊娠・出産・育児の不安や悩みを解消し、安心して子育てを行っている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	研修受講目的を達成した職員の割合		—	—	91.2%	85.0%	107.3%	92.0%
②	子育て応援メールの登録者数		—	—	2,602人	2,200人	118.3%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	研修を受講した職員が、研修の成果について80%以上の効果を感じている割合を指標として設定。							
②	主な対象年齢層としている0歳～4歳児の人口(平成27年1月～12月平均10,898人)の2割を当初の目標数値とする。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費(行政コスト)			7,732千円	10,235千円	8,376千円			
人件費			29,784千円	34,528千円	42,200千円			
施策の経費計			37,516千円	44,763千円	50,576千円			
施策の常勤職員			3.4人	3.9人	4.6人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)			119	141	156			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)		
事業1	部の経営・事務局運営	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 部・事務局内の情報共有を図り、重点取組み等を効率的に進めるため、経営会議を定期的に運営した。 また、校長会、副校長会を定例的に行い、学校運営を支援した。		事業費	6,306	5,661	6,345			
		人件費	22,776	27,427	26,605			
		総額	29,082	33,088	32,950			
事業2	人材育成	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 部・事務局の人材育成計画に基づき、子ども・教育施策の基礎的な知識を習得するための研修及び企画調整力を向上するための研修を実施したほか、職員のレベルアップを支援した。 また、学校の会計事務が円滑に行われるよう、実務研修への参加を推進したほか、マニュアルを整備した。		事業費	0	0	0			
		人件費	2,628	2,219	2,293			
		総額	2,628	2,219	2,293			
事業3	子育て情報発信	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 子育て支援ハンドブックの発行、子育て応援メールの配信により、妊娠から出産後の子育てで家庭に対し必要な情報を発信し、安心して子育てができるよう支援した。 子育て支援ハンドブックは、平成28年度より民間の活力を利用した発行に変更した。		事業費	1,426	3,602	2,031			
		人件費	4,380	4,882	5,046			
		総額	5,806	8,484	7,077			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○子育て支援ハンドブックである「おひるね」については、平成27年度の民間事業者の選定及び協定の締結を踏まえ、平成28年度は、民間事業者の活用による広告収入による発行として経費の節減を図った。また、携帯性やカラー表示による見やすいものがいいとの利用者の声を踏まえ、A5判でカラー刷りの親しみやすく利便性が高いものへと刷新した。

○人材育成については、子ども教育部・教育委員会事務局の施策や基礎的知識、企画調整力や担当業務の専門性の向上を図るため、部内研修を引き続き実施した。今後は、子育て支援コンシェルジュの導入や児童相談所の設置を見据え、専門的な知識や他部門への研修参加など内容の充実を図るほか、人材育成やキャリアプランと連動した人事異動、職員配置を進めていく。

2402	教育委員会	区民の期待に応える教育委員会
------	-------	----------------

施策目標

常に最近の教育施策など区民の関心が高い協議テーマを設定し、身近な地域や夜間の時間帯に教育委員会を開催することで、多くの区民が教育委員会に参加することができ、教育行政に対する区民の関心が高まっている。

施策の指標

		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	「地域での教育委員会」及び「夜の教育委員会」における傍聴者が、開かれた教育委員会の運営が行われていると感じる人の割合		—	—	67.9%	70.0%	97.0%	75.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 「地域での教育委員会」及び「夜の教育委員会」の開催に当たっては、区として取り組んでいる最近の教育施策など区民に関心のある協議テーマを設定して傍聴について広報を行うことから、当該会議における傍聴者の満足度は、区民の関心の高さを示すものとして設定している。

施策のコストと人員

	年度	26	27	28
事業費（行政コスト）		17,316千円	16,710千円	13,733千円
人件費		19,798千円	22,989千円	17,431千円
施策の経費計		37,114千円	39,699千円	31,164千円
施策の常勤職員		2.1人	2.6人	1.9人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		118	125	96

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	教育委員会	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 教育委員会の定例会を原則毎週1回開催するほか、より身近な地域で会議を傍聴できるよう小中学校等に会場を移して「地域での教育委員会」を開催するとともに、昼間に会議の傍聴が難しい方も傍聴できるよう夜間の時間帯に「夜の教育委員会」を開催した。また、教育委員会の活動内容についてホームページ等による広報を行った。		事業費	17,316	16,710	13,733
		人件費	19,798	22,989	15,596
		総額	37,114	39,699	29,329

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○区民に広く中野区の教育行政を周知するため区報やホームページなどで日頃の活動が伝わる広報に努めた。このことは、保護者の学校の教育活動の理解促進にも役立っていると捉えている。今後、東京オリンピック・パラリンピック大会2020の開催をきっかけとして、さらに各学校や教育委員会の取組や今後の計画改定等について広く周知し、教育委員会の活動に興味を持ってもらえるよう、情報発信を強化していく。

○教育委員会の会議運営にウェブ会議システムを導入した。ペーパーレス化することにより会議資料の削減により環境に配慮した会議運営が可能となった。また、画像や映像を交えたビジュアルな資料を用いることにより、学校や子どもたちの様子がビジュアルに伝わり、充実した議論ができるようになった。今後、区立学校等との情報連携等の検討を進め、教育委員会運営の充実に活かしていく。

○平成28年度中に中野区教育大綱策定に向けた総合教育会議の開催を重ねたことにより、区長と教育委員との活発な議論が行われ、課題を共有し、区として目指す将来像が明らかになった。

2403		学校再編	より良い教育環境を目指した区立学校の再編				
施策目標							
地域住民や保護者、学校関係者等で構成する学校統合委員会を、統合の組み合わせごとに設置・運営していくことによって、統合新校の開校に向けた準備が順調に進んでいる。							
地域に住む子どもやその保護者にとって魅力ある学校づくりが進められており、また、一定の集団規模や学級数が確保されていることによって、区立小中学校では、集団活動を通じた活気あふれる学校運営がなされている。							
施策の指標							
	年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	学校再編計画に基づく学校統合委員会の設置数（累計）	10委員会	11委員会	12委員会	12委員会	100.0%	—
②	学校統合委員会の協議により、取りまとめられた意見の件数（累計）	50件	59件	77件	76件	101.3%	—
③	学校再編計画（第2次）における統合の実施率（実施校数/対象校数）	—	—	33.3%	33.3%	100.0%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	統合にあたっては、学校の再編を円滑に進めるため、統合の組み合わせごとに学校統合委員会を設置することとしている。このため学校統合委員会の設置数を指標とした。28年度は31年度に統合する桃園小学校と向台小学校の学校統合委員会を設置予定のため目標値は12委員会としている。						
②	統合新校の名称、校章、校歌、校旗、学校指定品、校舎等の施設などについては、学校統合委員会で協議し、その結果を取りまとめ、教育委員会に報告する。このため取りまとめられた意見の件数を指標とした。28年度は統合新校の名称や校章、校歌、校旗など、4つの統合委員会において合計17件の意見を取りまとめる予定のため76件としている。						
③	魅力ある学校づくりを進め集団活動を通じた活気あふれる学校運営を実現するため、中野区立小中学校再編計画（第2次）を策定し、その着実な実施に向けて取り組んでいる。このため統合の実施率を指標とした。対象校15校のうち28年度は中野神明小学校、多田小学校、新山小学校、大和小学校、若宮小学校の5校を閉じて3つの統合新校を設置予定のため33.3%としている。						
施策のコストと人員							
	年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）		944千円	2,259千円	37,903千円			
人件費		48,180千円	49,972千円	45,870千円			
施策の経費計		49,124千円	52,231千円	83,773千円			
施策の常勤職員		5.5人	5.6人	5.0人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		156	164	259			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	学校統合委員会の運営	年度	26年度	27年度	28年度		
【概要】 ○27年度までに設置した4つの学校統合委員会に加え「桃園小学校・向台小学校統合委員会」を設置し、新校開校へ向けた検討を進め、中野区立小中学校再編計画（第2次）を着実に推進した。 ○5つの統合委員会は合計26回開催し、協議した内容を取りまとめた18件の意見を報告した。統合委員会ニュースは合計24回発行して、周知を図った。		事業費	944	2,259	37,903		
		人件費	48,180	49,972	45,870		
		総額	49,124	52,231	83,773		

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

(自己評価)

- 5つの統合委員会において計画どおり協議を進め、特に平成29年度統合する3統合委員会では、すべての協議を無事終えることができた。この間、統合委員会ニュースを通じて、統合関係者への適時適切な情報提供ができた。
- 29年度の統合校においては、PTA同士の連携や関係する町会において合同の取組みが行われるなど、新しい学校づくりに向けて地域の絆が深めることができ、よりよい教育環境をつくることができた。

(見直し・改善)

- 第2次再編計画の計画期間は平成25年度から35年度までの11年間という長期に及ぶ計画であるが、すでに施設整備計画の変更から、改築校への移転の時期が変更となる学校も出てきている。また、児童数の推計から通学区域を変更(29年4月)する統合校もある。こうした変更を含め、統合に向けた関係者への周知について、もれなく伝えていく工夫が必要である。
- 29年度に統合した3校の保護者等にアンケートを実施するなど、統合の成果を評価して課題を明らかにし、今後の統合に活用する。

2404		企画財政	子ども教育行政の明日を見据え、今日を支える企画財政					
施策目標								
子どもと教育に関する事業の実施状況の評価・検証に基づく見直し・改善が図られ、子ども・子育て及び教育施策が計画的かつ効率的に推進されている。								
各学校の創意工夫を生かす予算配分とともに、計画的な備品整備等により、児童・生徒の教育環境が整備されている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	必要な幼児教育・保育、子育て支援事業が利用できていると感じている保護者の割合		—	95.3%	94.1%	98.0%	96.0%	98.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	子ども・子育て支援事業計画に定めた事業が着実に実施されることで、子育て家庭がニーズに応じて幼稚園や保育園、子育て支援事業を利用することができ、安心して子育てができる環境となるため。 子ども医療費医療証送付時期のアンケート調査による。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			266,086千円	279,081千円	287,117千円			
人件費			57,816千円	49,972千円	48,622千円			
施策の経費計			323,902千円	329,053千円	335,739千円			
施策の常勤職員			6.6人	5.6人	5.3人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			1,028	1,033	1,037			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	企画財政（教育ビジョン）			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 中野区基本構想及び10か年計画（第3次）を踏まえ、教育ビジョン（第3次）の改定を行った。				事業費	4	174	48	
				人件費	11,922	7,988	10,091	
				総額	11,926	8,162	10,139	
事業2	企画財政（子ども・子育て支援事業計画の推進）			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 中野区子ども・子育て支援事業計画に基づく平成27年度の事業実績評価に基づき、今後の事業実施にあたっての課題を整理し、中間の見直しに向けた検討を行った。 子ども・子育て会議の円滑な運営により計画評価及び区の認可事務を適切に実施した。				事業費	1,818	1,149	765	
				人件費	27,042	21,900	11,088	
				総額	28,860	23,049	11,853	
事業3	学校経理			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 区立小中学校、幼稚園予算の効率的な執行に努めるとともに、学校再編に伴う事務を計画的に実施した。 また、児童生徒数の増対応や、計画的な備品整備等について見直しを行い円滑な学校運営に寄与した。				事業費	264,264	277,703	286,304	
				人件費	24,024	16,864	18,348	
				総額	288,288	294,567	304,652	

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○関連分野との調整・連携により、子どもと子育て家庭、教育に関する計画の改定等を通じて今後の取組みの方向性等について検討を進めた。

(1)中野区子ども・子育て会議に就学前教育検討部会を設置し、就学前教育の充実について意見をまとめるとともに、平成29年度の子ども・子育て支援事業計画の中間の見直しに向けた検討に着手した。また、教育ビジョン（第3次）にも方向性を反映した。

(2)教育大綱の検討とあわせて、教育総合会議等で協議を行った中野区の教育の目指す姿等を踏まえて、教育ビジョン（第3次）の策定を進めた。（平成28年度中は素案の決定、案の決定、パブリックコメントを実施）

○小中学校の備品整備等について、計画どおりに実施したほか、平成29年度の学校統合に向けた備品等の整理や廃校に向けた準備等を進めた。

○学校予算の適切な執行に向け、従来より定期的な確認指導等を実施してきたが、会計指導等の体制の強化について、さらに検討を進める必要がある。

○校割予算の考え方について、学校長の主体的な学校経営に資することができるよう、実情に応じた改善を行ってきているが、さらに見直し改善を進めていく必要がある。

2405		知的資産	区民の学びを支える知的資産・図書館の企画調整					
施策目標								
多種多様な蔵書構成、専門的対応力の向上等が図られ、区民が自らの教養、調査研究、課題解決、レクリエーション等に図書館の資料を活用している。								
子どもの読書活動を推進する取組みを進めることにより、子どもたちが図書館を有効に活用し、読書を通じて一人ひとりの可能性を伸ばし、未来を切り拓く力を育てている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	図書館は学びや課題解決に役立っていると感じている図書館利用者の割合(%)		—	—	92.0	80.0	115.0%	95.6
②	区立図書館の子どもの登録率(%)		37.9	29.0	27.3	48.0	56.9%	35.0
③	区民一人当たりの年間貸出冊数(冊)		6.0	6.3	5.6	6.8	82.4%	7.0
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	図書館は学びや様々な課題解決に役立っていると感じる図書館利用者の割合は、専門的な課題にも対応できるレファレンス・サービスや専門性の高い魅力的な資料を提供し、区民の学びと自立を支えているかを評価するものとして設定している。							
②	区立図書館の子どもの登録率は、子ども(0~18歳)の図書館の活用状況を示すものとして設定している。また、目標は中野区子ども読書活動推進計画(第2次)策定時に立てた目標値を目指すものとして設定している。							
③	区民一人当たりの年間貸出冊数は、区民の図書館の活用状況を示すものとして設定している。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費(行政コスト)			741,528千円	638,290千円	640,495千円			
人件費			23,184千円	20,007千円	20,183千円			
施策の経費計			764,712千円	658,297千円	660,678千円			
施策の常勤職員			2.3人	2.3人	2.3人			
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)			2,428	2,067	2,041			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	図書館事業の企画	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 平成27年4月策定の「区立図書館の今後の取組(考え方)」の具体的進展を図るため、「区立図書館等の整備について」を教育委員会と区議会に報告し、区立図書館と地域開放型学校図書館の整備の方向性を明らかにした。また、中野区子ども読書活動推進計画(第2次)の検証を行い、平成29年度~32年度を計画期間とする第3次計画案の作成を行い、パブリック・コメント実施までの手続を行った。		事業費	1,020	1,088	652			
		人件費	14,804	10,003	12,844			
		総額	15,824	11,091	13,496			
事業2	指定管理者との総合調整	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 なかのゼロホールの大規模改修に伴い、中央図書館が平成28年11月から平成29年3月まで全面休館となった。これに対応するため、指定管理者により野方図書館会議室に臨時野方分室を設け、中央図書館のみが所蔵する新聞・雑誌の閲覧サービスと図書館管理事務を行った。利用者への周知・案内は概ね適切に行われ、大きな混乱もなく図書館サービスを継続することができた。区と指定管理者との調整も従来どおり行うことができた。		事業費	697,462	637,201	639,843			
		人件費	8,398	10,003	5,504			
		総額	705,860	647,204	645,347			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○「図書館は学びや様々な課題解決に役立っていると感じている図書館利用者の割合」は新たに施策指標に加えたものである。毎年実施する利用者アンケートの中で実施するもので、「区立図書館の今後の取組（考え方）」がめざす「課題解決支援型図書館機能の充実」の達成状況を測るものである。平成28年度は目標値を超えて達成できた。今後は100%達成を目指す。

○区立図書館の子どもの登録率は平成28年度に登録有効期限の適用厳正化により大きく減少した。回復傾向にはあるが、平成28年度は5か月間の中央図書館の全面休館があったため減少している。

○区民一人当たりの貸出冊数は子どもの登録率と同様、中央図書館の休館により大幅に減少した。なお、中央図書館利用者が他の区立図書館を利用することとなったため、近隣の東中野図書館は前年比27%増、本町図書館は13%増となっている。

○平成27年4月策定の「区立図書館の今後の取組（考え方）」の具体的進展を図るため、「区立図書館の整備等について」をまとめ、ICT活用、地域開放型学校図書館の小学校全校展開、新設図書館におけるビジネス支援など各館蔵書構成等の特色の明確化など、整備の方向性を明らかにした。平成29年度中に具体的な取組内容の年次計画の策定を進める。

○中野区子ども読書活動推進計画（第3次）案のパブリック・コメント手続きを経て平成29年5月に決定の見込みである。重要な指標である子どもの登録率を上げるため、とりわけ未就学児について、子育てひろば事業やキッズ・プラザとの連携事業を進め、目標値達成を目指していく。

平成28年度		25	学校教育分野	自立し多様な価値観を受け止める未来の市民を送り出す学校					
分野目標									
小中連携教育の推進によって、地域が誇る魅力ある学校づくりが進み、一人ひとりが自己のよさを発揮し、かけがえない存在として互いに尊重し合う望ましい人間関係が形成され、児童・生徒の学力と体力の向上が図られている。また、幼児・児童・生徒に豊かな心が育まれ、いじめや不登校の問題が解決されている。									
分野の指標									
指標／実績(26～28)・目標(28,32)			指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	「中野区学力にかかわる調査」において、目標値に達した児童・生徒の割合が70%に達した項目数（小6:13項目中、中3:16項目中）		重点取組	—	小9/13 中5/16	小10/13 中7/16	小12/13 中7/16	小83.3% 中100%	小13/13 中16/16
	ベンチマーク	全国学力学習状況調査（国語、算数・数学）の観点別平均正答率における、国を区が上回った項目数（小6 中3）		小国8/8 小算5/5 中国7/7 中数5/5	小国7/7 小算5/5 中国7/8 中数4/4	小国7/8 小算5/5 中国7/7 中数4/4	—	—	—
②	「中野区体力にかかわる調査」のうち、中野スタンダード（中野区が設定した到達目標）に達した児童・生徒の割合が70%以上の項目数（小6:16種目中、中3:18種目中）		重点取組	小6 8/16 中3 12/18	小6 8/16 中3 11/18	小6 10/16 中3 12/18	小6 12/16 中3 13/18	小6 83.3% 中3 92.3%	小6 16/16 中3 18/18
	ベンチマーク	東京都の平均値を上回った項目数（小6:16種目中、中3:18種目中）		小6 3/16 中3 7/18	小6 5/16 中3 9/18	小6 12/16 中3 13/18	—	—	—
③	不登校児童・生徒の出現率（不登校児童・生徒の全児童・生徒に占める割合）		重点取組	小0.47% 中3.37%	小0.34% 中3.50%	小0.33% 中3.69%	小0% 中0%	小2.9% 中-5.4%	小0% 中0%
	ベンチマーク	東京都における不登校児童・生徒の出現率		小0.46% 中3.17%	小0.47% 中2.82%	—	—	—	—
④	「いじめ等、児童・生徒間の問題の未然防止と早期発見のためのアンケート」において認知されたいじめについて、追跡調査における解消率		重点取組	90.3%	97.2%	81.1%	100%	81.1%	100%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	中野区が行う学力調査の結果を指標とした。すべての項目で、70%以上の子どもが目標値に達することを目指しており、目標値は、全項目とした。								
②	中野区が行う体力テストの結果を指標とした。すべての項目で、70%以上の子どもが中野スタンダードに達することを目指しており、目標値は、全項目とした。								
③	個に応じたきめ細かい指導を充実させるとともに、思いやりの心を育てることで、すべての幼児・児童・生徒が生き生きと意欲的に学校生活を送ることができ、不登校児童・生徒数が減少すると考える。毎年度行われる文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における不登校児童・生徒の出現率を指標とした。目標値は0%とした。 ※28年度実績値は内部評価の時点で集計中であつたため、評価には反映していない。								
④	個に応じたきめ細かい指導を充実させるとともに、思いやりの心を育てることで、子どもたちの豊かな人間性・社会性が育てられ、いじめの問題について解決が図られると考える。いじめの問題に対する学校の対応が重要であるため、解消率を指標とした。目標値は100%とした。 ※28年度実績値は内部評価の時点で集計中であつたため、評価には反映していない。								
分野のコスト、人員									
年度				26	27	28			
事業費（行政コスト）				2,061,692千円	2,074,358千円	2,266,439千円			
人件費				1,182,187千円	1,109,535千円	1,011,798千円			
分野の経費計				3,243,879千円	3,183,893千円	3,278,237千円			
分野の常勤職員				97.0人	84.8人	73.3人			
分野の短時間勤務職員				97.1人	99.7人	101.5人			

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度（要因分析）】

不登校の出現率以外の設定した指標の達成度は、平均88%であった。学力・体力共に約9割の達成度で向上傾向にあると言える。学力については、習熟度別少人数指導をはじめとしたきめ細かな指導が効果的であったこと、体力については、各校が具体的な数値目標を設け、目標達成に向けた取組みを展開したことが、この向上傾向となった要因であるとする。

いじめの解消率については、昨年度と比較すると約16%減となった。これは昨年度末に文部科学省から示されたいじめ解消についての定義における「3か月間」を受け、各校が慎重に対応しているためであるとする。なお、いじめの認知件数については、平成27年度179件から平成28年度90件と減少した。これは各校におけるいじめへの早期対応やきめ細かな継続的な指導等により、このような改善方向の結果となったとする。また、年3回以上のいじめアンケート調査の実施により、早期発見とともに、児童・生徒へのいじめをしてはならないという意識を高めることにつながったと認識している。

一方、不登校の出現率については、小学校で0.34%から0.33%と減少したが、中学校では3.5%から3.69%へと増加している。小学校においては、登校渋りの初期の段階での家庭訪問等の対応が効果的であったためとする。なお、中学校においては、不登校に至る要因がより複雑かつ多様であるため、効果的な対応策を展開することが課題である。今後、適応指導教室の巡回支援やSSWの活用、他の関係機関との連携などにより、多様な支援による不登校対策の充実を図っていく必要がある。

【事業・取組みの効率性】

○小中連携教育の展開により、全小・中学校とも落ち着いた学校生活を過ごせる教育環境となっている。このことにより、児童・生徒が各教科等の学習に意欲的かつ集中して取り組むことができ、学力・体力共に取組みに対しての効果がより高まり、これが学力・体力の向上につながっていると認識している。

○学力については、各校において習熟度別少人数指導や放課後学習室等による児童・生徒の学習状況に応じたきめ細やかな指導が展開され、その成果が現れてきているとする。

○体力については、体力向上プログラムの見直しをする際に、中野スタンダードを上回る項目数を設けるなど具体的な数値目標を設定するとともに、各校での体力向上月間等の取組みなどが功を奏しているとする。

○いじめについては、認知件数が小・中学校とも減少した。これは、各校における校内委員会を中心とした未然防止の取組みやいじめアンケート調査を活用しての教員及び児童・生徒の意識の向上が図られたためであるとする。解消率については、昨年度より低い数値となったが、文部科学省から示されたいじめ解消とする具体的な期間（3か月）を受け、結果であり、各校においては認知したいじめについて一層きめ細やかかつ継続的に対応することにつながっている。

○不登校については、小学校において改善の方向が見られるものの、中学校においては出現率が高くなった。不登校の要因が複雑化・多様化する中、即効性のある対策を打ち出せないでいる状況である。平成29年度から増員したSSWなどの活用を図り、より不登校児童・生徒に関わっていく中で、学校復帰を目指していく。また、児童・生徒の自己肯定感や自己有用感を育むことにより、学校生活の中での自己実現を図り、不登校の未然防止に向けても取り組んでいく。

（行政評価の指摘等による改善事項）

○不登校及びいじめの目標値については、教育のあり方として不登校出現率0%やいじめ解消率100%を設定してきた。教育のあり方として当然ではあるが、中期目標や短期目標を設定し、具体的・段階的に達成していくことについて指摘があった。不登校及びいじめの目標値の設定について、平成30年度は、現実的な数値目標を設定するなど改善について検討していく。

【先進性、困難度】

○学力向上について、学習指導支援員を配置し、放課後に補充的な学習を担当と連携しながら習熟度に合わせて行うことで、基礎的基本的な事項の定着を図った。

○いじめ防止として、いじめ防止研修会を保護者も参加できるフォーラム形式で実施し、いじめ防止について教職員だけでなく家庭も含め、課題意識が向上した。

○不登校対策の一環として、適応指導教室において家庭を訪問する巡回支援を実施し、児童・生徒への働きかけとともに家庭支援の強化を図った。

○小中連携教育は、乗り入れ指導やオープンキャンパスなど、計画段階から小学校と中学校の教員が課題意識をもち取り組むことで、改善が図られ、中野区の小中連携教育スタンダードの構築に向け進んでいる。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

○小中連携教育の一層の充実を図っていく。生活指導面の安定性が図られてきている中、児童・生徒一人ひとりの学習状況を踏まえ、学びの連続性を踏まえた指導を具体的に展開していく必要がある。特に、小学校から中学校への円滑な接続のためにも、今後は小学校における一部教科担任制を導入するとともに、より効果的な乗り入れ指導のあり方についても検証していく。

○小・中学校全校における放課後や長期休業期間中の補充学習教室を充実させていく。特に、学習指導支援員を活用し、基礎・基本の学習内容と学習習慣の定着を図っていく。

○次期学習指導要領に掲げられた「主体的・対話的で深い学び」を展開することにより、児童・生徒の学習意欲を高め、相互に学び合い・高め合う中で、一人ひとりの学力の向上を図っていく。また、ICT機器の効果的な活用により、児童・生徒の基礎・基本の確実な習得や学び合う学習場を設定していく。そのためにも、ICT活用能力育成プログラム等を作成するなど教員研修の充実を図り、教員一人ひとりの指導力を向上させていく。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

○学校用務業務の委託化が進むことにより、人件費の削減や人事管理面の負担減が実現し、効率的で安定的な校務運営につながるような事務執行を行っていく。

【その他】

2501		学事	生き生きと学べる教育環境					
施策目標								
すべての学齢児童・生徒が学校に就学し、経済的理由により就学が困難な学齢児童・生徒の保護者に対しては、学校教育に必要な援助がおこなわれている。								
学校と地域の連携が進み、子どもたちは地域の様々な資源や力に支えられ育っている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	小学校は、「お子様は、学校生活を楽しく過ごしている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		93.9%	93.7%	94.8%	100%	94.8%	100.0%
②	中学校は、「お子様は、充実した学校生活を送っている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		89.1%	90.9%	89.1%	100%	89.1%	100.0%
③	学校におけるボランティア活動者数（延人数）		23,406人	21,315人	32,204人	25,000人	128.8%	33,814人
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	様々な環境におかれている学齢児童・生徒が学校に就学でき、充実した学校生活を送れる必要があるため、教育に関する保護者アンケートの当該項目を指標として設定した。目標値について、95%の肯定的な回答が得られれば満足であると考え、目標値を設定した。							
②	様々な環境におかれている学齢児童・生徒が学校に就学でき、充実した学校生活を送れる必要があるため、教育に関する保護者アンケートの当該項目を指標として設定した。目標値について、95%の肯定的な回答が得られれば満足であると考え、目標値を設定した。							
③	学校におけるボランティア活動者の延人数を示す。活動者の伸びにより、地域においてボランティア制度が理解され地域と学校の連携が進んでいることを類推できると考えるため。目標値は、登録者数の伸びと活動日数の増加を勘案して設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	26	27	28				
	事業費（行政コスト）	381,138千円	434,820千円	515,087千円				
	人件費	747,406千円	631,777千円	521,691千円				
	施策の経費計	1,128,544千円	1,066,597千円	1,036,778千円				
	施策の常勤職員	58.0人	58.0人	46.5人				
	施策の短時間勤務職員	25.0人	25.0人	24.0人				
	区民一人当たりコスト（円）	3,583	3,348	3,203				
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	就学事務	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 就入学、児童・生徒の入学から卒業に至る学齢簿の管理、学級編制、転校相談等の事務を行った。		事業費	935	728	2,074			
		人件費	21,900	18,640	17,431			
		総額	22,835	19,368	19,505			
事業2	就学奨励	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 子ども一人ひとりが、等しく教育を受けられるよう要保護、準要保護世帯の児童・生徒の保護者に対して、学用品費、給食費、行事費等の援助を行った。		事業費	260,901	237,530	243,273			
		人件費	10,512	11,539	13,761			
		総額	271,413	249,069	257,034			
事業3	校務管理	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 より効率的で安定的な校務運営が行えるよう検討・調整を行いながら、学校用務業務の委託及び学校経営の一翼を担う事務職の配置を計画的に進めた。また、技能長等の学校巡回や研修をとおして、校務主事への助言・指導を行った。		事業費	98,519	155,432	229,780			
		人件費	691,079	573,195	455,638			
		総額	789,598	728,627	685,418			
事業4	学校支援ボランティア	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 地域の人材等を学校支援ボランティアとして活用し、学校と地域との連携を一層推進する中で、小学校、中学校、幼稚園の教育活動の充実を図った。		事業費	2,229	1,563	1,576			
		人件費	5,256	3,550	4,587			
		総額	7,485	5,113	6,163			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

(自己評価)

- 学校におけるボランティア活動者の延人数について、学校ボランティア制度の説明やPRを継続的に行ってきたことで、学校や地域関係者の理解がより一層深まり、登下校の見守りといった安全指導を中心に、例年以上に活用されたことによって、前年度比約30%の増加となった。
- 児童・生徒の転校、指定校変更、区域外就学など就学に関する様々な相談・希望について、児童・生徒の事情を考慮しながら、適切かつ公平に対応した。
- 経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童・生徒の保護者に対して、区が就学に必要な経費の援助を行うことで、義務教育を受けられる環境づくりを図った。また、生活保護基準の改定に伴う就学援助額の変更による影響への対応としての経過措置を実施した。
- 平成27、28年度の二年間で全区立小学校の通学路に防犯カメラ（各校5台）を設置する事業を進め、28年度は12校に設置し、全校設置が完了した。設置にあたり、学校や町会をはじめ、地域全体の防犯意識が高まるきっかけとなった。
- 学校連携担当職員が各校に配置され、その役割を担うことにより学校と地域の連携に進展がみられた。

(見直し・改善の方向性)

- 支援を必要とする子どもが適切な支援を得られるよう、就学援助制度のわかりやすい周知をさらに進めていく。
- 学校支援ボランティアの現状把握に努めながら、地域資源の更なる活用を進めていく。
- 学校連携担当職員の配置によって、学校と地域との連携を一層進めていくとともに、教職員の事務の軽減につなげていく。

2502	学校教育	多様な教育が受けられ、生きる力を育む学校
------	------	----------------------

施策目標

小中連携教育の推進や個に応じたきめ細やかな指導が行われることによって、児童・生徒一人ひとりの学力と体力の向上、心の教育の充実が進んでいる。学力や体力に関わる調査では、児童・生徒が目標値を達成できた割合が向上している。保護者アンケートによる「児童・生徒に『思いやりや優しい心』が養われると考える。」の数値が向上している。

施策の指標

		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	「中野区学力にかかわる調査」において、目標値に達した児童・生徒の割合が70%に達した項目数（小6:13項目中、中3:16項目）		小7/13 中4/16	小9/13 中5/16	小10/13 中7/16	小12/13 中7/16	小83.3% 中100%	小12/13 中9/16
②	「中野区体力にかかわる調査」のうち、中野スタンダード（中野区が設定した到達目標）に達した児童・生徒の割合が70%以上の項目数（小6:16種目中、中3:18種目中）		小6 8/16 中3 12/18	小6 8/16 中3 11/18	小6 10/16 中3 12/18	小6 12/16 中3 13/18	小6 83.3% 中3 92.3%	小6 12/16 中3 13/18
③	保護者アンケートにおいて、「学校は思いやりや優しい心を育てている」の設問に、「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		小80.8% 中72.8%	小80.3% 中74.1%	小81.3% 中74.3%	小85.0% 中85.0%	小95.6% 中87.4%	小85.0% 中80.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	中野区が行う学力調査の結果を指標とした。目標値は平成27年度の調査で目標値に達した児童・生徒の割合が70%に満たなかった項目のうち、65%以上であった項目を強化することで、得られる数値を目標値とした。
②	中野区が行う体力テストの結果を指標とし、目標値は27年度の調査で中野スタンダードに達しなかった投力を強化することで得られる数値を目標値とした。
③	人権教育や道徳教育が充実された結果として、児童・生徒に「思いやりや優しい心」が養われると考える。教育に関する保護者アンケートの当該の項目を指標として設定した。85%の肯定的な回答が得られれば満足できる状態であると考え、目標値を設定した。

施策のコストと人員

	年度	26	27	28
事業費（行政コスト）		442,850千円	459,906千円	461,429千円
人件費		156,407千円	158,081千円	163,590千円
施策の経費計		599,257千円	617,987千円	625,019千円
施策の常勤職員		13.2人	13.2人	13.4人
施策の短時間勤務職員		12.3人(18人)	12.3人	13.3人
区民一人当たりコスト（円）		1,902	1,940	1,931

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	小中連携教育の推進	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 義務教育9年間を通して、児童・生徒の「学力の向上」「体力の向上」「心の教育の充実」を目指した教育活動を展開するため、小中連携教育を推進した。平成28年度は、全区的な取組みとして、中学校区を単位とした「オープンキャンパス」を年間3回、「小中連携教育協議会」を年間2回、及び「乗り入れ指導」を実施した。その他、学校の実情に応じた具体的な連携事業を実施した。	事業費		215	273	273
	人件費		—	1,775	1,835
	総額		215	2,048	2,108
事業2	学力向上事業	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 各小・中学校に学習指導支援員を配置する。学習指導支援員は各教科等における学習指導の支援と、放課等に補充的な指導を行った。	事業費		45,943	47,116	71,508
	人件費		1,402	1,775	1,835
	総額		47,345	48,891	73,343
事業3	体力向上事業	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 オリンピック・パラリンピック教育の推進により、幼児・児童・生徒の体力向上を図った。	事業費		5,523	8,980	19,249
	人件費		1,402	1,775	1,835
	総額		6,925	10,755	21,084

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○知・体・徳、それぞれの項目において昨年度までの数値を上回り、学力向上・体力向上、心の教育の充実についての施策が一定の成果を上げている結果と考える。

○学力調査や体力テストの結果を分析し、教務主任会や体力向上研修会で成果と課題を示すことで、各校における授業改善プランや体力向上プログラムの見直しと改善に向けた具体的な取組につながった。特に、具体的な目標数値を設けることは、効果的であったと考える。教育委員会として課題を的確に把握し、各校に具体的な方向性を示すことで、各校における成果につながる取組を支援していく。

○学力向上の取組としては、習熟度別少人数指導や放課後や長期休業期間中の補充学習教室の実施による一人ひとりの学習状況に応じたきめ細かな指導を展開したことが、成果につながっている。

○全国学力量習状況調査における自己肯定感や自己有用感に関する質問項目の結果は、全国や都の数値より低い状況にあった。幼児・児童・生徒の自己肯定感や自己有用感を育み、授業や体験的な活動、地域ボランティアや職場体験等、学校生活や地域の中で自己実現を図れるよう、人権教育や道徳教育を一層充実していく。また、そのために、教員研修等の内容、方法の見直しを図っていく。

○小中連携教育を平成25年度に導入し4年間の取組の中で、児童の小学校から中学校への進学に期待感もたれ円滑な接続につながっている。昨年度は、区立小・中学校全校とも概ね落ち着いた学校生活を送ることができ、警察等をはじめ関係諸機関からも同様の報告を得ている。安心して過ごせる学校生活のもと、児童・生徒一人ひとりが学習に集中して取り組むことができていること、そして、各中学校区で児童・生徒の課題について校種間を越えて解決に向けて取り組んだことが、学力調査及び体力テスト等におけるよい結果に表れていると考える。今後は小・中学校の連携教育だけでなく、幼稚園・保育園の就学前教育との連携を図り、円滑な接続と教育内容の充実を図っていく。

2503		特別支援教育	一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援					
施策目標								
臨床心理士や医師による巡回相談体制の充実など、学校を支援する体制が整備されることによって、各学校における特別支援教育の取組みが進んでいる。								
特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に一貫した支援を行えるよう関係機関との連携が十分に図られている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	「学校は特別支援教育や発達障害等に関して保護者への説明をおこなっている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		小56.4% 中53.2%	小65.4% 中50.5%	小62.5% 中54.0%	小100% 中100%	小62.5% 中54.0%	小100% 中100%
②	「子どもの個別の教育支援計画の作成にあたり、学校と十分に話し合うことができた」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		小74.3% 中82.0%	小79.6% 中80.7%	小86.5% 中75.4%	小100% 中100%	小86.5% 中75.4%	小100% 中100%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	特別支援教育を充実させていくためには保護者の理解が不可欠であり、この割合が増加すれば特別支援教育に対する理解が進んでいることを類推できるため。（教育に関する保護者アンケート）							
②	個別の教育支援計画を作成するために学校と保護者が十分に話し合うことは、一人ひとりの障害状況に応じた支援が行えていることを類推できるため。（教育に関する保護者アンケート）							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			19,707千円	17,374千円	57,819千円			
人件費			184,060千円	223,535千円	227,368千円			
施策の経費計			203,767千円	240,909千円	285,187千円			
施策の常勤職員			23.2人	3.2人	3.0人			
施策の短時間勤務職員			51.0人（88人）	61.6人（96人）	63.4人（99人）			
区民一人当たりコスト（円）			647	756	881			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	特別支援教育	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 発達障害等のある児童が在籍校で指導を受けられるよう、全小学校に特別支援教室を設置し教職員が巡回指導を開始した。 また、障害に対する理解をより深め、教職員の資質、専門性の向上を図るため研修の実施を支援した。		事業費	6,748	2,134	2,728			
		人件費	157,625	197,712	198,627			
		総額	164,373	199,846	201,355			
事業2	就学相談	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 一人ひとりの児童・生徒の発達段階や障害の状態を踏まえた就学先について、保護者とともに考え、子どもの状況や状態に応じた適切な教育の場を提供した。		事業費	375	345	573			
		人件費	20,303	19,610	22,320			
		総額	20,678	19,955	22,893			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○平成28年度は全小学校に特別支援教室を開設し巡回指導を開始した。これにより支援の必要な児童のニーズに応じた指導が在籍校で行えることとなり、児童の集団適応能力等の向上を図る体制が整えられた。

また、在籍学級担任と巡回指導教員との連携が密になり指導内容の充実を図ることができた。

○区の特別支援教育や支援の仕組みを周知するため、保護者向けにリーフレットを作成し配布した。

【見直し・改善の方向性】

○特別支援教室開設初年度であったことから、施策の指標である「学校は特別支援教育や発達障害等に関して保護者への説明をおこなっている」の設問に「十分」、「まあ十分」と回答している保護者の割合が学校によって異なる結果となった。

評価の高かった学校の特別支援教室推進のための具体的な取り組みや手順を分析し、他校に情報提供するなどして、小学校全体での保護者の満足度を高めていく。

○支援の必要な子どもたち一人ひとりの発達状況に応じた支援が受けられるよう、小学校、中学校等への就学に際し、相談機能の強化や関係機関との情報共有や連携の強化の方法を検討するなど、切れ目のない支援体制を整えていく必要がある。

2504		学校健康推進	健やかな身体を育む学校					
施策目標								
児童・生徒は、健康の大切さを理解し、自らの健康について考え、保持増進に取り組み、生涯にわたり健康な生活が送れるよう、健全な食習慣や生活習慣の基礎を身につけている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	生活習慣病健診結果における指導を要さない生徒の割合		74.0%	77.4%	73.1%	100.0%	73.1%	100.0%
②	生活習慣病健診アンケート結果における朝食を毎日食べている生徒の割合		89.0%	88.0%	86.8%	100.0%	86.8%	100.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	<p>中学1年生及び前年の判定が要指導だった2・3年生の希望者を対象に実施している生活習慣病健診において、中学1年生の結果判定が管理不要、正常であった者の割合を指標としている。設定理由は、児童生徒の生活習慣の改善を目指すにあたり、運動と食生活両面からの実態が把握できるため。</p>							
②	<p>生活習慣病健診時のアンケートに朝食の設問を設け、中学1年生の回答結果を指標としている。設定理由は、健全な食習慣の向上を目指すにあたり、朝食の毎日摂取が基本となるため。</p>							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			1,052,695千円	1,021,262千円	1,085,770千円			
人件費			67,159千円	64,795千円	66,970千円			
施策の経費計			1,119,854千円	1,086,057千円	1,152,740千円			
施策の常勤職員			7.3人	7.3人	7.3人			
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			3,555	3,410	3,561			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	学校健康推進	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 学校・保健所・すこやか福祉センター・学校医等と連携を図りながら、各種健診事業を適正かつ円滑に実施するとともに、学校におけるアレルギー、感染症、生活習慣病などへの取組を進めた。 また、中野区学校保健会において、幼稚園・保育所も含めた中野区の子どもの健康増進に関する情報共有、意見交換を行った。		事業費	33,929	35,380	35,616			
		人件費	7,008	2,663	2,752			
		総額	40,937	38,043	38,368			
事業2	栄養業務・給食調理業務委託	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 栄養業務及び給食調理業務の効率化を図るとともに、より安全でおいしく質の高い給食サービスの提供を目指して、委託業務の履行確認及び評価を適正かつ効果的に実施し、仕様書や安全衛生基準に沿った業務を効果的かつ円滑に実施した。また翌年度の受託事業者の選定にあたっては、事業者の業務評価を的確に行った。		事業費	814,288	794,531	856,903			
		人件費	27,156	23,078	23,852			
		総額	841,444	817,609	880,755			
事業3	学校給食運営	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 食物アレルギー疾患児童生徒へ安全な給食を提供するため、「中野区食物アレルギー対応取り組み方針」に基づく具体的な対策を着実に実行するとともに、給食運営及び給食をととした食の安全・安心への取組み、食事の大切さや栄養に係る知識などの情報をホームページを通して保護者及び区民に広く発信した。		事業費	119,101	49,398	50,394			
		人件費	9,811	15,089	15,596			
		総額	128,912	64,487	65,990			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

(自己評価)

○生活習慣病予防健診に関して、検査項目の一部見直しを行ったことにより指標の「生活習慣病健診結果における指導を要さない生徒の割合」の数値は下がったが、今後生活習慣病の恐れのあるより多くの生徒に対して予防に向けた事後指導を行うことができた。

○学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う児童生徒の健康診断の変更により、運動器検診や色覚検査を新規で実施した。学校、保護者に対して周知を図り、適切に実施した。

○中野区学校保健会を年3回開催し、アレルギー対応、児童生徒の健康診断の変更による状況・効果、学校欠席者情報収集システムの活用、生活習慣病予防健診の結果など協議を行った。

(見直し・改善の方向性)

○生活習慣病予防に対する理解を深め、健診の受診率向上を目指すとともに、朝食を食べる習慣の向上など、生活習慣の改善の必要性を適切に指導していく。

○次年度以降、一層保護者と学校の理解を深め、受診勧奨、経過観察を適切に行い、改正の趣旨を踏まえた健康診断を実施していく。

○保育園、幼稚園、小中学校、医師、保健所など、様々な視点から児童生徒の健康保持・増進について、より実践的な情報共有を行っていく。

2505		体験学習	多様な可能性を開く豊かな体験の場					
施策目標								
様々な体験活動の場が用意され、各学校の学習計画に基づく独自の体験学習が行われている。								
学校間の連携や協力体制によって、交流を深め連帯感のある体験活動が展開されている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	連合作品展の来場者数(人)		小1,998 中835	小2,013 中840	小2,183 中未実施	小2,200 中未実施	小99.2% 中未実施	小2,200 中840
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	連合作品展は、一般来場者が参観することができるため、来場者数により学校行事への理解、関心の高さを把握し、学校間の交流を測る指標として設定した。目標値は、過去の実績を踏まえ、作品展の周知方法の工夫等による来場者の増加を見込み設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費(行政コスト)			165,302千円	140,996千円	146,334千円			
人件費			27,156千円	31,347千円	32,179千円			
施策の経費計			192,458千円	172,343千円	178,513千円			
施策の常勤職員			3.1人	3.1人	3.1人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.8人	0.8人			
区民一人当たりコスト(円)			611	541	551			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)		
事業1	小学校移動教室	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 中野区と異なる環境の中で、集団で宿泊し、自然、産業、農業、歴史などその地域の特性を活かした活動を体験した。 対象 小学校5・6年生		事業費	36,117	45,687	50,015			
		人件費	3,504	4,018	4,137			
		総額	39,621	49,705	54,152			
事業2	中学校移動教室	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 中野区と異なる環境の中で、集団で宿泊し、自然、産業、農業、歴史などその地域の特性を活かした活動を体験した。 対象 中学校1年生・2年生(平成26年度までは1年生のみ)		事業費	11,518	21,017	21,666			
		人件費	2,628	2,719	3,220			
		総額	14,146	23,736	24,886			
事業3	小学校連合行事	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 児童が学校教育の成果を発表する機会として、小学校が連合して作品展、音楽会、運動会を開催した。		事業費	2,280	2,436	2,143			
		人件費	1,752	2,598	2,302			
		総額	4,032	5,034	4,445			
事業4	中学校連合行事	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 生徒が学校教育の成果を発表する機会や日ごろのスポーツ活動の成果を競い合う機会として、中学校が連合して作品展、音楽会、演劇発表会、英語学芸会、総合体育大会を開催した。		事業費	7,065	7,250	6,693			
		人件費	2,190	3,406	3,220			
		総額	9,255	10,656	9,913			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

(自己評価)

○小学校連合作品展については、28年度は開催会場が変更になったため、連合行事運営協議会を通して各学校で生徒や保護者への周知の工夫と徹底を働きかけた。このことにより、来場者増につながった。

○中学生移動教室については、1年生の春に山中湖オリエンテーリング、2年生の冬に軽井沢スキー教室、3年生での修学旅行と、全学年で宿泊による校外移動教室の実施体制を確立させた。各校からは「体験活動を通じて、集団生活におけるルール順守の習慣が身についた。」「協力する態度や好ましい人間関係を育てることができた。」などの評価が得られた。

(見直し・改善の方向性)

○連合作品展については、さらなる来場者の増に向け教育委員会ホームページや区のフェイスブックを効果的に活用していくほか、ケーブルテレビへの情報提供等、広く区民への周知も行っていく。

○子どもたちにとってより効果的な体験学習が行われるとともに、学校間の交流による連帯感を感じることができるよう、学校長等を構成員とする校外施設運営協議会や連合行事運営協議会を活用して、事業を検証し、改善していく。

○海での体験事業については、「海ならではの体験できた。」など参加者や保護者に好評であった。施策目標である「様々な体験活動の場が用意され、各学校の学習計画に基づく独自の体験学習が行われている。」に寄与できるよう、29年度は参加の単位を学校ごとに設定するとともに実施回数を拡大し、より大勢の生徒が参加できるよう規模を拡大して実施する予定である。

平成28年度	26	子育て支援分野	多様な援助に支えられる子育て家庭					
分野目標								
子育て家庭は必要に応じて子育てサービスや相談を利用し、安心して子育てができています。								
子どもや家庭の状況に応じて適切な支援が受けられ、すべての子どもが健やかに育ち、児童虐待等の状況が改善されている。								
分野の指標								
指標／実績(26～28)・目標(28,32)	指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標	
① 大きな戸惑いを感じることなく子育てをしている保護者の割合	分野目標 10か年計画	—	87.2%	87.7%	89.0%	98.5%	93.0%	
② 虐待件数のうち改善された割合	分野目標 10か年計画	37.8%	48.0%	38.5%	40.0%	96.3%	50.0%	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	子育てに関する情報提供や相談支援、多様なサービスの提供などにより、育児に不安や戸惑いを感じることなく安心感を持って子育てができていたことが重要であるため、これを指標とする。							
②	虐待ケースに対する適切な支援等により状況が改善されることが重要であるため、改善された割合を指標とする。							
分野のコスト、人員								
年度	26	27	28					
事業費（行政コスト）	6,328,492千円	6,578,909千円	6,813,906千円					
人件費	457,925千円	455,938千円	492,008千円					
分野の経費計	6,786,417千円	7,034,847千円	7,305,914千円					
分野の常勤職員	49.0人	48.5人	52.0人					
分野の短時間勤務職員	6.8人	5.2人	3.2人					
分野の成果に対する自己評価								
【目標達成度（要因分析）】 指標①について、子育て支援にかかるサービスの拡充等や、すこやか福祉センターなどとの連携した相談支援の推進により、概ね目標を達成している。 指標②について、関係機関連携の推進による虐待対応における未然防止、早期発見、早期対応の取組みにより、概ね目標を達成している。								
【事業・取組みの有効性・適正性】 ○南部障害児通所支援施設を開設し、必要とされる発達支援を適切にできるよう体制を充実した。 ○窓口等の事務委託化にあわせて、子ども総合相談窓口子育てコンシェルジュを配置し、子育て家庭の相談支援の充実を図った。 ○子どもや家庭の状況に応じた適切な支援のため、要保護児童対策地域協議会における関係機関への研修充実、参加機関の増加により支援スキルの向上を図った。また、大学との児童虐待防止キャンペーンの実施などを通じて関係機関連携を進めた。 (行政評価の指摘等による改善事項) ○定型的な事務については一部委託化により、児童手当、医療助成等の受付や事務処理について効率化を図った。								
【事業・取組みの効率性】 ○定型的な事務については一部委託化により、児童手当、医療助成等の受付や事務処理について効率化を図った。								
【先進性、困難度】 ○病院併設型の病児保育事業の新規開設に向け準備を進めた。 ○すこやか福祉センターと連携したトータルケアの充実に向け、不妊相談支援にかかる新規事業について準備を進めた。 ○児童虐待対応の強化を図るため、児童相談所機能の他、要保護児童対応、教育相談、若者相談等の機能を備えた（仮称）総合子どもセンター整備に向けた検討を進めた。								

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

- 窓口等の事務の委託化・子育てコンシェルジュ配置にかかる検証を進める。
- 児童発達支援事業、放課後等デイサービス等への需要・実態を把握し、適切なサービス供給・相談体制の充実を図る。
- 子ども期から若者期までの課題に対して、専門性強化とともに、地域資源を活用する区の強みを生かした一貫した対応が図れるよう、（仮称）総合子どもセンター整備に向けた検討・準備を確実に進める。
- 中高生の社会参加等の体験学習支援等を全区的な活動・取組みとして進め、活動の場にとらわれない、学校や地域の枠組みを超えた支援の充実を進める。

特記事項

- 【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】
- 児童相談所からの一時保護受託について、区内施設を活用し、児童の保護について迅速な対応ができた。
- 【その他】

2601		子ども家庭支援	受け止められる親子の悩みと頼りになるサービスで支えられる子育て					
施策目標								
子育て家庭は必要に応じて子育てサービスや相談を利用し、安心して子育てができています。								
子どもや家庭の状況に応じて適切な支援が受けられ、すべての子どもが健やかに育ち、児童虐待等の状況が改善されている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	過去1年間に区の子育て事業やサービスを利用できた割合		—	95.3%	94.1%	97.0%	97.0%	97.0%
②	虐待件数のうち改善された割合		37.8%	48.0%	38.5%	40.0%	96.3%	42.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	必要に応じて子育て事業やサービスを利用できることが、安心して子育てに取り組めることにつながるため、これを指標とする。							
②	虐待ケースに対する適切な支援等により状況が改善されることが重要であるため、改善された割合を指標とする。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			6,284,346千円	6,555,435千円	6,790,264千円			
人件費			286,997千円	293,927千円	321,372千円			
施策の経費計			6,571,343千円	6,849,362千円	7,111,636千円			
施策の常勤職員			29.9人	30.3人	33.4人			
施策の短時間勤務職員			5.9人	5.1人	3.2人			
区民一人当たりコスト（円）			20,861	21,503	21,971			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	子ども総合相談窓口の改善	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 子ども総合相談窓口に子育てコンシェルジュを配置し、相談支援や情報提供の充実を図った。また、定型的な業務を委託化し、各種手続き等をワンストップで対応した。 (平成28年10月から子ども総合相談窓口の委託開始) 子ども相談窓口利用者数 28年度26,278人、27年度25,895人、26年度24,542人		事業費	—	—	59,741			
		人件費	—	—	9,174			
		総額	—	—	68,915			
事業2	子ども家庭相談等	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 子育て家庭が抱える様々な問題を解決するため、関係機関との連携により必要な支援を行った。児童相談所の設置準備を進めるとともに、児童相談所への派遣研修を継続し、虐待対応力の強化を図った。区内施設を活用した一時保護受託等により被虐待児童の安全を確保した。		事業費	7,717	5,418	1,559			
		人件費	67,742	69,062	79,209			
		総額	75,459	74,480	80,768			
事業3	障害児支援の充実	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 障害や発達に課題のある子どもに一貫した支援を行うため、平成28年9月に南部障害児通所支援施設を開設し、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業等を実施した。 要支援児童登録数 28年度2,012人、27年度1,795人、26年度1,628人		事業費	549,207	591,838	861,300			
		人件費	36,974	29,016	31,192			
		総額	586,181	620,854	892,492			
事業4	情報連携整備	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 区役所及びすこやか福祉センターにおける子育て相談支援システムの機能性、操作性の向上を図り、各適用事業の情報基盤を強化した。また、共通番号制度の情報連携開始に向けたシステム改修を進めた。		事業費	23,181	22,084	28,925			
		人件費	17,520	18,640	17,431			
		総額	40,701	40,724	46,356			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

◆自己評価

- 窓口業務を委託することで、より一層の業務の効率化と区民サービスの向上を図った。
- 要保護児童対策地域協議会における関係機関への研修充実、参加機関の増加により支援スキルの向上を図った。また、大学との児童虐待防止キャンペーンの実施などを通じて関係機関連携を進めた。
- 平成28年9月に南部障害児通所支援施設を開設した。それに伴い、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等巡回訪問、一時保護等のサービスの拡充を図った。

◆見直し・改善の方向性

- 適切な支援のため、子ども総合相談窓口業務委託・コンシェルジュ配置等についての検証を通じ、より効果的な取り組みへ向け改善を進める。
- 一貫した相談支援を的確に実施するため、子育て相談支援システムを再構築するとともに、母子保健・乳幼児健診システムを新たに調達する。
- マイナンバーによる情報連携を的確に実施することにより、区民の手続きの簡便化を図る。
- 障害児相談支援事業所の確保など相談支援体制の充実を図る。

2602	子ども育成推進	整えられる子育て環境
------	---------	------------

施策目標							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

U18プラザは地域の多くの子どもや子育て家庭に利用され、ニーズに応えられている。

子育て支援や育成活動に関わる団体等が地域の中で多様な育成活動を活発に展開し、活動を通じて担い手となる人材が育成されている。

施策の指標							
--------------	--	--	--	--	--	--	--

		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	U18プラザの来館児童数		73,311人	67,943人	59,571人	76,000人	78.4%	76,000人
②	子育ての自主的な取り組みや地域の育成活動などに参加した大人の人数		15,799人	18,760人	17,643人	19,700人	89.6%	19,700人

指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
--------------------------	--	--	--	--	--	--	--

① U18プラザを活用し様々な活動を行っている児童数として来館児童数を指標とし、26年度実績から目標値を設定した。
(22年4月上高田開設、25年4月中央開設、25年10月城山開設)

② 区民公益活動への政策助成〔領域4〕及び乳幼児親子支援活動助成の事業参加者(大人)数を地域における育成活動や子育て支援活動の状況を示す数値と捉え、指標とした。26年度実績から目標値を設定した。

施策のコストと人員							
------------------	--	--	--	--	--	--	--

		年度	26	27	28
事業費(行政コスト)			44,146千円	23,474千円	23,642千円
人件費			169,651千円	160,656千円	168,802千円
施策の経費計			213,797千円	184,130千円	192,444千円
施策の常勤職員			19.0人	18.1人	18.4人
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト(円)			679	578	595

主な事業							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	U18プラザ運営	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 乳幼児から中高生までの子どもたちを対象に、乳幼児親子の支援、子どもたちの活動や体験を支える事業、育成活動の充実に向けた取り組みを行った。 (実績) U18プラザ事業での行事実施回数 28年度 134回、27年度 183回、26年度 112回	事業費		18,115	18,112	18,185
	人件費		108,331	131,365	132,106
	総額		126,446	149,477	150,291
事業2	地域青少年育成活動支援	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 地域の育成活動団体等の研修や情報交換の場の提供などを行い、子どもの育ちや子育てを支援する活動に関わる人材の育成を支援した。 (実績) 青少年育成活動公益助成(乳幼児親子支援活動、子育て支援地域づくり啓発) 交付団体数 28年度 28団体、27年度 30団体、26年度 30団体	事業費		2,861	2,855	2,826
	人件費		10,512	29,291	30,275
	総額		13,373	32,146	33,101

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など							
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--

◆自己評価
○U18プラザ
来館児童数は、キッズ利用の定着による小学生高学年以上の利用減少や、すこやか福祉センターにおける乳幼児親子の居場所の活動日増による影響もあり減った。
○地域青少年育成活動支援
公益助成対象団体により、様々な育成活動や子育て支援の取り組みが、区民の自主的な活動として展開された。

◆見直し・改善の方向性
○中高生の社会参加等の体験学習支援として、ハイティーン会議や中高生の活動発表のような全区的な活動への取り組みを進めるなど、学校や地域の枠組みを超えた中高生の社会参加や異世代間交流の機会を拡充する。

2603		特別支援教育等連携		特別支援教育と家庭の連携、教育相談との連携				
施策目標								
家庭・地域・学校が連携し一体となって、それぞれの役割を果たしながら社会全体で子どもを育て、子どもや家庭への支援が適切に行われている。								
子ども家庭支援センターと教育センターとの連携により、子どもの育ちや教育に関する相談支援の充実が図られている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	発達の課題や障害のある子どもが学校入学後も配慮が継続され、学校での生活に満足している保護者の割合		71.3%	79.4%	71.6%	80.0%	89.5%	82.5%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	乳幼児期からの支援内容等を小学校・中学校へ引き継ぐ「送り」の実施及び支援内容や方針を定期的に関係機関で検討・共有するための「個別支援計画会議」を実施した成果として、子どもに対する支援が継続されていると保護者が安心できることが重要であるため、その割合を指標とする。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			—	—	—			
人件費			1,277千円	1,355千円	1,835千円			
施策の経費計			1,277千円	1,355千円	1,835千円			
施策の常勤職員			0.1人	0.1人	0.2人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.1人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			4	4	6			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	就学前から就学後までの一貫した発達支援体制の充実	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 子どもの成長過程の節目ごとに子ども施設・学校・家庭の連携によって、個別支援計画を作成し、一貫した相談支援を行った。中学生期における個別支援計画会議の実施について検討した。 個別支援計画会議対象児童数 28年度 429名、27年度 352名、26年度 385名 申し込み実施数 28年度 小学生188名、中学生55名		事業費	—	—	—			
		人件費	1,277	1,355	1,835			
		総額	1,277	1,355	1,835			
事業2	障害や発達に課題のある子どもに関する啓発と保護者支援事業の充実	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 障害や発達に課題のある子どもに対する理解を深め、早期発見・早期支援を適切に行うため、区民講演会や職員研修などを実施した。 発達支援ニュース送付者数（2回発行 延1,364人） 区民講演会参加者数（2回 203人）、関係機関向け研修参加者数（2回、延114人）		事業費	—	—	—			
		人件費	事業1に含む					
		総額	事業1に含む					
事業3	教育相談と連携した相談支援の充実	年度	26年度	27年度	28年度			
教育相談支援との連携を強化し、子どもや家庭の状況に応じた切れ目のない継続的な相談支援の充実を図った。		事業費	—	—	—			
		人件費	事業1に含む					
		総額	事業1に含む					

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

◆自己評価

平成28年9月に南部障害児通所支援施設を開設した。それに伴い、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等巡回訪問、一時保護等のサービスの拡充を図った。

◆見直し・改善の方向性

- 区立療育センターにおける保育所等巡回訪問の充実を図り、保育所・幼稚園等への後方支援を強化する。
- 区立療育センターにおいて、障害児相談支援の実施をし、障害児支援利用計画書の作成体制を強化する。
- 中学校での個別支援計画会議の実施について、検討を行う。
- 児童発達支援・放課後等デイサービスの利用者が増えている状況で、民間施設等の利用実態も把握し、適切な利用支援の体制充実を図る。

平成28年度		27	保育園・幼稚園分野	安心で頼りになる環境で過ごす子どもたち					
分野目標									
質の整った幼児教育や保育により、すべての子どもたちは丈夫な体と豊かな心を育てている。									
分野の指標									
指標／実績(26～28)・目標(28,32)			指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	保育サービスに対する満足度		分野目標 10か年計画	95.0%	93.4%	94.0%	100%	94.0%	100%
②	保育サービス利用率		重点取組	96.5%	95.3%	93.6%	100%	93.6%	100%
	ベンチマーク	特別区における保育サービス利用率(東京都資料より)		97.1%	96.9%	97.1%	—	—	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	毎年度実施する区内保育施設を対象に行う利用者満足度調査 公私立や施設種別を問わず、区民のニーズに合った質の高い保育サービスが提供されているかどうかを、利用者満足度調査から把握する。								
②	保育サービス利用児童数/(保育サービス利用児童数+待機児童数) 翌年度4月1日現在 児童の保育施設利用待機状況の解消は、喫緊の課題であり早急な対応が求められている。利用待機児童を0人にする目標であるが、必要なサービスを利用できている指標として、保育サービスの利用率とした。								
分野のコスト、人員									
年度				26	27	28			
事業費(行政コスト)				6,563,068千円	7,999,898千円	8,856,635千円			
人件費				4,196,765千円	3,771,473千円	3,788,752千円			
分野の経費計				10,759,833千円	11,771,371千円	12,645,387千円			
分野の常勤職員				447.0人	417.0人	403.0人			
分野の短時間勤務職員				91.3人(204人)	85人(188人)	92.9人(192人)			
分野の成果に対する自己評価									
【目標達成度(要因分析)】 指標①について、新制度施行前よりは低いものの前年度比0.6%の増となった。これは、私立認可保育所と新制度により新たに認可事業となった地域型保育事業の満足度が上がったことによるものであるが、研修の受講推進による保育の質の向上と運営指導の成果と考える。 指標②について、入所決定した保育所が保護者の希望に沿わない等の理由で辞退する場合があります以上の結果となった。									
【事業・取組みの有効性・適正性】 (1)増大している保育需要に対応するためには認可保育所等の新規誘致が不可欠なため、補正予算を組み定員拡充の追加の対策を整えた。 (2)多様なニーズに対応した教育・保育施設等によるサービスを一定水準に保つため事業者に対する指導体制を整えた。 (行政評価の指摘等による改善事項) (1)園庭を有しない保育施設等への支援については、28年度に区立小学校の校庭を利用できるように調整を図り、5園について協力体制を構築できた。29年度はさらに拡充していく。 (2)新規開設園が増える中、保育の質の確保が求められている。今後、指導検査体制を強化し29年度には実施する施設数を増やしていくとともに、指摘事項がある場合には改善状況を確認しながら質の向上に努めていく。									
【事業・取組みの効率性】 (1)保育需要の増大に対応するため、認可保育所だけではなく地域型保育事業(小規模保育事業等)などの整備も併せて行っている。また、認証保育所の認可施設化、区立保育園の民営化など多様な手法により民間活力を活用して経費削減を図って進めている。 (2)保育施設の整備にあたっては、国・都の補助金といった特定財源の確実な確保に努めるとともに、補助率のかさ上げが認められる待機児童解消加速化プランにも参加している。 (3)保育需要の増大に伴い入園相談等の業務量も増加となっているため、効率的に業務を執行していく必要があり、子育て相談にかかる定型業務について業務委託を導入した。									

【先進性、困難度】

増大する保育需要及び多様な保護者のニーズに対応するため、10か年計画（第3次）にかかげる、区立保育園（指定管理者園含む）の建替えによる民営化について、平成29年度から5か年に進める民営化園及び年度別のスケジュールを明らかにし、民営化に向けた保護者対応、事業者選定を着実に推進した。

また、待機児童に対応した緊急対策として、新規開設の認可保育園における4・5歳児クラスの空きスペース（開設当初は4・5歳児クラスは定員に満たない）等を活用して、待機の多い0～2歳児等を園と保護者との直接契約により保育する、定期利用保育事業を実施し、定員確保を図った。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

(1)待機児童対策に向けた保育施設等の新規誘致については、町会組織などを通じた土地所有者への保育所整備の呼びかけや不動産業界団体、金融機関への協力要請を行う等手法を凝らし平成30年4月の待機児童ゼロを目指していく。また、平成29年度は待機児童対策の一つとして、企業主導型保育事業の開設について、事業者への周知を図っていく。

(2)多様な教育・保育が提供されている中、利用者が安心して利用できるサービス内容となるよう教育・保育の質の確保のための支援を強めていくとともに、教育・保育施設及び地域型保育事業に対する指導検査体制をさらに充実させていく。

(3)保護者への情報提供や支援を総合的に実施していくために、職員による子育てコンシェルジュの更なる有効活用を図り、入所率向上に向け相談体制の充実・強化を行う。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

(1)指定管理者制度で運営している区立保育園4園については、定員の拡充と保育内容の充実を図るため、今後民設民営園へ移行していく。

【その他】

2701		保育園・幼稚園	安全で快適に過ごせる保育園・幼稚園					
施策目標								
教育・保育施設の適切な運営の下、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業などの利用を通じて、子どもたちは、質の高い幼児教育・保育を受けている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	保育サービスに対する満足度(区立保育園の在園児保護者アンケート)		95.7%	96.1%	97.0%	96.5%	100.5%	—
②	保育サービスに対する満足度(私立保育園・認証保育所・地域型保育事業の在園児保護者アンケート)		94.2%	91.2%	92.0%	95.5%	96.3%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	児童や保護者のニーズに対応した保育サービスを提供することにより、利用者満足度が向上すると考えられる。							
②	児童や保護者のニーズに対応した保育サービスを提供することにより、利用者満足度が向上すると考えられる。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費(行政コスト)			5,731,701千円	7,100,756千円	7,608,681千円			
人件費			4,066,009千円	3,625,788千円	3,602,520千円			
施策の経費計			9,797,710千円	10,726,544千円	11,211,201千円			
施策の常勤職員			432.4人	401.4人	382.7人			
施策の短時間勤務職員			90.5人	83.4人	92.6人			
区民一人当たりコスト(円)			31,104	33,675	34,636			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)		
事業1	区立保育園運営	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 安全や衛生など区立保育園16園の適切な管理運営を行い、児童に良好な保育環境を提供した。		事業費	583,687	502,548	459,374			
		人件費	3,884,147	3,450,114	3,452,984			
		総額	4,467,834	3,952,662	3,912,358			
事業2	保育施設型給付、地域型保育事業給付	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 区内在住児童の認可保育所29園(区内の区立保育園を除く)及び区外認可保育所の利用に係る施設型給付費と、区内在住児童の地域型保育事業(小規模保育事業12、家庭的保育事業11、事業所内保育事業1)の利用に係る地域型保育給付費の給付を行った。		事業費	2,784,636	3,746,381	4,996,542			
		人件費	23,048	27,649	40,366			
		総額	2,807,684	3,774,030	5,036,908			
事業3	保育施設指導	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 認可保育所だけでなく、認証保育所や地域型保育事業を含めた区内の全ての幼児教育・保育施設で、高い幼児教育・保育水準が確保されるよう職員の資質向上を図る研修や、各施設を巡回し、教育・保育指導、栄養指導、看護指導等を行った。また、地域の教育・保育施設の連携を深めることを目的とした幼児教育・保育情報交換会を開催した。		事業費	2,227	2,694	2,928			
		人件費	86,825	94,077	47,705			
		総額	89,052	96,771	50,633			
事業4	私立幼稚園等保護者補助	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 私立幼稚園及び幼稚園類似施設を利用している児童の保護者への入園料及び保育料の補助に加え、子ども・子育て支援新制度における特定教育・保育施設に移行した幼稚園・認定こども園を利用している児童の保護者に対して、入園時の特定負担額についての補助を実施した。		事業費	692,560	643,762	641,831			
		人件費	12,755	10,713	5,504			
		総額	705,315	654,475	647,335			
事業5	給付施設・事業検査	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 子ども・子育て支援法の施行に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に対する指導検査権限が区に付与された。 これを受け、区は平成28年度から検査担当を新設し、前記の事業者に対し運営管理、保育内容、会計経理の3分野で区及び都の検査基準に適合しているかを確認する実地検査を行った。		事業費	—	—	1,987			
		人件費	—	—	10,091			
		総額	—	—	1,987			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○私立の保育サービスに対する満足度については、子ども・子育て支援新制度により導入された小規模保育事業を含め概ね満足されている。これは、職員の資質向上を図る研修の拡充や巡回指導を充実させるなど質の向上に努めてきたためである。また、園庭のない認可保育所の児童の屋外活動場所について、教育委員会と調整を図り、小学校との連携体制を構築し、小学校の校庭を屋外活動場所の一つとすることを実現させた。今後、多様な保育施設等で提供されるサービスを一定水準に保つために、引き続き運営指導を充実させていくとともに指導検査体制を強化し、指摘事項があった場合は改善状況の確認を行いながら適正な運営が図られるよう指導をしていく。

○子ども・子育て支援新制度では、家庭的保育事業については、自園調理又は搬入により給食を提供することになっている。（給食提供については5年間の経過措置がある。）平成28年度は、区立園からの給食提供の開始に向け準備を行い、平成29年度に4か所の家庭的保育事業所へ給食提供を開始することとなった。今後は私立保育所の協力を得ながら、家庭的保育事業での給食提供の拡大を図っていく。

○子ども・子育て支援新制度では、地域型保育事業については連携施設を設定することになっている。平成28年度は私立保育所と調整を行い、平成29年度より家庭的保育事業者との連携施設の設定が1園実現できた。連携施設の設定については5年間の経過措置があるが、私立保育所や認定こども園、幼稚園などとの調整を図りながら早期の設定を目指す。

2702		入園相談	誰もが利用できる保育サービス					
施策目標								
利用調整事務を効率的に行い、保育定員に対して高い入所率が維持され、最大限保育園が利用されている。								
わかりやすい窓口対応だけでなく、入園案内や区報、ホームページによる周知が行われ、乳幼児を持つ親は安心して入園の申込みができています。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	保育園入所率（4月1日現在の認可保育所在園児数／認可保育所定員数）		98.4%	96.6%	95.6%	98.0%	97.6%	98.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	保育の必要性の認定事務やその後の利用調整事務が適正かつ円滑に行われることにより、保育園入所率が向上すると考えられる。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			15,477千円	18,312千円	10,309千円			
人件費			82,401千円	88,227千円	104,584千円			
施策の経費計			97,878千円	106,539千円	114,893千円			
施策の常勤職員			9.0人	9.9人	11.4人			
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			311	334	355			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	子ども総合相談窓口の改善				年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 子ども総合相談窓口に子育てコンシェルジュを配置し、区民へのきめ細やかな相談支援や情報提供の充実を図り、区民にとってわかりやすい窓口対応を実現した。 また、定型的、大量処理をする事務は、事業者へ委託し、入園相談事務の効率化を図った。					事業費	—	—	—
					人件費	—	—	9,174
					総額	—	—	9,174
施策の自己評価、見直し・改善の方向性など								
○いまだ保育需要の急増に伴い入園相談業務の事務量の増加が顕著である。このため、平成28年度より子ども総合相談窓口業務のうち定例業務について委託化を行い、業務の効率化を図った。併せて、職員による子育てコンシェルジュを配置し、きめ細やかで適切な相談支援や情報提供を行い、保護者のニーズにあった相談体制を充実させた。今後、さらに子育てコンシェルジュを活用した対応を推進していく。								
○現在、保育園の入園申請時に「中野区保育施設等のご案内」を配布しているが、その内容によくある質問（Q&A）を掲載したり、ホームページの画面展開などの見直しを行い、わかりやすく正確な情報を伝えられるように改善を行った。								
○国の子ども・子育て支援法施行令の一部改正を受け、平成28年度において多子世帯・要保護世帯の保育料軽減を実施し、保護者の負担軽減を図った								
○平成28年度に居宅訪問型保育事業の開始に向け準備を進め、平成29年度から集団保育が困難な乳幼児への保育サービスの提供を新たに行うこととした。								

2703	就学前教育連携	安心して迎える学校教育
------	---------	-------------

施策目標

保育園・幼稚園と小学校との適切な連携が行われて区の就学前教育の質が向上し、小学校教育への接続が円滑になっている。

施策の指標

		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	保育園・幼稚園が教育連携事業を実施した回数		377	440	456	450	101.3%	500
②	小学校・保育園・幼稚園における就学前教育プログラムの活用数		305	489	490	650	75.4%	650

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- | | |
|---|--|
| ① | 小学校と保育園・幼稚園の教育連携事業への取組みの定着度と新たな取組みについて捉える。 |
| ② | 平成24年度に作成した「中野区就学前教育プログラム」が具体的にどのように教育連携に活用されているかを捉え、さらに活用されるための手掛かりとする。 |

施策のコストと人員

	年度	26	27	28
事業費（行政コスト）		—	—	—
人件費		2,628千円	10,238千円	16,513千円
施策の経費計		2,628千円	10,238千円	16,513千円
施策の常勤職員		0.3人	0.3人	1.8人
施策の短時間勤務職員		0.0人	1.6人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		8	32	51

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	学校教育分野との情報交換、協議	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 幼稚園・保育園と小学校の教育連携を更に活性化するため、教育連携検討会を継続し、保幼小連絡協議会等を活用した。	事業費	—	—	—	—
	人件費	1,314	5,580	7,339	7,339
	総額	1,314	5,580	7,339	7,339
事業2	就学前教育の質の向上	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 「中野区就学前教育プログラム」について保護者の理解を深め、幼稚園・保育園と小学校が連携して就学前教育の質の向上に取り組めるよう、保護者向けリーフレットを作成し、配布した。	事業費	—	—	—	—
	人件費	1,314	4,639	7,339	7,339
	総額	1,314	4,639	7,339	7,339

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

- 子ども子育て支援会議の就学前教育検討部会での検討が図られるよう情報提供を行い、中間のまとめを得られた。
- 就学前教育に係る中間のまとめを踏まえ、今後、就学前教育から小学校教育への教育連携の具体的な在り方を「教育連携検討会」等で検討し、「アプローチカリキュラム」の策定を図っていく必要がある。また、保育所保育指針が改定されたことに伴い、「就学前教育プログラム」も改定の必要があり、さらに内容を充実させたものを作っていく。
- 区報、ロビー展示、夢ロードに就学前教育・保育内容の展示を行い、家庭や地域の理解を進めてきたが、更に地域で活動している子育て支援団体等に対しても、「就学前教育プログラム」を活用して教育の連続性を踏まえた就学前に経験させておく内容について周知を図っていく。

2704・2705	幼児施策整備、幼児施策調整	子ども子育てを支える幼児教育・保育環境整備、義務教育と連携した幼児施策
-----------	---------------	-------------------------------------

施策目標

安全で快適な保育環境の整備を進めるとともに、入所定員の拡大を図り、区民が適正な負担で安定的に利用できている。

子ども及びその保護者は、子ども・子育て支援新制度による必要な支援・給付及び子育て支援を総合的かつ計画的に受け、子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されている。

地域的なバランスのとれた待機児童対策をはじめ、区の幼児施策を進めていく中で、未就学児童の地域的な動向を把握し、義務教育施設との連携を図る中で情報共有をおこない、適切な義務教育環境が整えられている。

義務教育施設の動向を踏まえ、幼児施策計画の調整が進められている。

施策の指標

		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	保育施設の待機児童数（翌年度の4月1日現在）		172人	257人	375人	0人	-45.9%	0人
②	希望したサービスを利用できていると感じている保護者の割合		82.0%	82.4%	85.0%	90%	94.4%	90.0%
③	地域別未就学児童動向の情報提供回数		13回	5回	4回	4回	100.0%	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 保育サービスを必要とする区民が安定的にその提供を受けられるよう、保育施設の入所定員を拡大し入所待機状況の解消を図ることが求められているため。

② 保育施設の整備にあたっては、保育を必要とする子どものために多様で質の高いサービスを整え、保護者のニーズに合ったサービスを提供できるようにすることが大切であるため。

③ 未就学児童の動向を継続して情報共有することで、長期的な義務教育施設の整備計画の基礎資料とすることができる。

施策のコストと人員

年度	26	27	28
事業費（行政コスト）	815,891千円	880,831千円	1,237,645千円
人件費	46,603千円	47,221千円	65,135千円
施策の経費計	862,494千円	928,052千円	1,302,780千円
施策の常勤職員	5.3人	5.3人	7.1人
施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）	2,738	2,914	4,025

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	区立保育園民営化	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 10か年計画（第3次）の具体化を図るため、具体的な園名を掲げた平成29年度から5年間にわたる民営化のスケジュールを策定し、これをもとに、保護者説明、事業者選定などを行った。	事業費	424,858	175,985	1,491	
	人件費	13,061	5,716	7,339	
	総額	437,919	181,701	8,830	
事業2 指定管理者園	年度	26年度	27年度	28年度	
	事業費	—	—	674,802	
	人件費	—	2,290	3,670	
総額	—	2,290	678,472		
事業3 待機児童緊急対策	年度	26年度	27年度	28年度	
	事業費	—	—	17,477	
	人件費	4,538	9,151	2,752	
総額	4,538	9,151	20,229		
事業4 民間保育施設新規開設支援	年度	26年度	27年度	28年度	
	事業費	391,032	634,352	543,875	
	人件費	12,492	28,030	22,935	
総額	403,524	662,382	566,810		

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○10か年計画（第3次）にかかげる、区立保育園（指定管理者園含む）の建替えによる民営化の具体化を図るため、平成29年度から5か年に進める民営化園を示し、仮設園舎、本園舎の位置を含めた年度別のスケジュールを明らかにし、民営化に向けた保護者対応、事業者選定を着実に推進した。また、同時に施設の老朽化に伴い建替え時期を迎えている私立保育園の建替え支援の内容を策定し、保育の継続性等が確保できる状況を作り上げた。

○平成28年中に民間認可保育所5施設（建設型2、賃貸物件型3）、認可小規模保育事業所2施設を誘致したほか、東京都認証保育所1施設の認可化、事業所内保育事業所・企業主導型保育事業所各1施設の誘致を行い、保育定員331人（繰越分を含めると約340人）拡大を実現した。

○待機児童に対応した緊急対策として、新規開設の認可保育園における4・5歳児クラスの空きスペース（通常、開設当初は4・5歳児クラスは定員がいっぱいにならない）等を活用して、待機の多い0～2歳児等を園と保護者との直接契約により保育する、定期利用保育事業を4施設で実施し、18人の定員確保を図った。

○保育施設の整備がより円滑に進むよう、以下の取り組みを実施した。

(1)区報、ホームページ、町会組織などを通じ、土地・建物所有者への保育所整備への協力依頼

(2)不動産の業界団体や金融機関への物件情報や土地所有者等からの資産運用の際に保育所整備を進める等の協力依頼

(3)民間保育事業者への整備要請

(4)上記により相談等のあった、土地等の所有者と保育事業者のマッチングの実施

(5)空き家情報の活用による保育所整備可能性の検討

平成28年度		28	子ども教育施設分野	安心できる教育環境				
分野目標								
学校再編に伴って必要となる施設整備をスケジュールどおり進めることによって、統合が円滑に進んでいる。								
子ども教育施設における改修工事等を計画的に進めることによって、子どもたちが安心して快適に施設での時間を過ごしている。								
分野の指標								
指標／実績(26～28)・目標(28,32)		指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	学校施設整備・維持等に対する保護者満足度	分野目標	80.2%	81.6%	84.4%	89.0%	94.8%	90.0%
②	学校施設におけるトイレの洋式化率	重点取組	42.1%	44.8%	62.7%	50.0%	125.4%	100.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	学校教育に関する保護者アンケートの『学校は学校施設の整備や校内環境の美化に努めている』の設問で「A:十分」「B:まあ十分」と回答した保護者の割合。実施した施設整備や維持補修が児童・生徒の保護者の評価をどの程度高めたのか、客観的に判断できる数値として指標に設定した。目標値は、再編整備工事やトイレ洋式化工事等を進めていくことで、将来的に向上していくと見込んだ。							
②	区立小・中学校のトイレの洋式便器の割合。施設的环境改善を図るうえで、必要な改修の進捗状況を確認できる数値として指標に設定した。目標値は、平成28年度より5年間で洋式化率100%をめざす整備計画を策定し、この計画に沿って進めていくことを前提とした。							
分野のコスト、人員								
年度			26	27	28			
事業費（行政コスト）			2,166,839千円	2,304,665千円	2,690,096千円			
人件費			100,447千円	128,895千円	161,744千円			
分野の経費計			2,267,286千円	2,433,560千円	2,851,840千円			
分野の常勤職員			11.1人	14.1人	16.0人			
分野の短時間勤務職員			0.8人	0.8人	3.2人			
分野の成果に対する自己評価								
【目標達成度（要因分析）】 指標①：学校再編に伴う施設整備や統合新校改修工事に関して保護者をはじめとする関係者へ情報提供しながら進めたことや幾つかの学校でトイレ洋式化工事等が完了したことなどから、目標値には届かなかったが満足度は向上した。 指標②：年次計画によるトイレ洋式化工事のほか、学校再編に伴う統合前の改修工事においてもトイレ洋式化を進めた結果、目標値を上回った。								
【事業・取組みの有効性・適正性】 学校再編に伴う施設整備や環境改善に向けた取組み（特別教室冷房化、トイレ洋式化等）は、年次計画とおり進めた。また、安全性向上を図るための非構造部材耐震対策や学級数増加に伴う増築等の対応について、平成29年度より計画的に実施していくための手順を明らかにした。さらに、平成27年度に配置した学校施設環境整備巡回チームのメンバーを増員して迅速・機動的に各種修繕にあたり、学校施設等の安全性向上や環境美化を前進させた。 （行政評価の指摘等による改善事項） 平成27年度の行政評価において「“子どもたちが快適に過ごせる環境がどの程度整っているか”を測る指標がほしい」旨の意見があったことから、平成28年度分野目標の指標に「学校施設におけるトイレの洋式化率」を設定した。								
【事業・取組みの効率性】 学校施設で使用する電気について、比較的安価なバイオマス燃料により発電した電気契約へ変更し、CO ₂ の削減とコストの削減を図っている(*1)。また、学校施設、子ども施設の保守点検業務について、可能なものから併合して契約締結し、コストの削減を図っている(*2)。 (*1)契約している電気事業者の資料によると、従来の電気供給と比較して、1年間で料金は約700万円、CO ₂ 換算は約1000 tの削減効果があったとされている。(*2)併合する前の契約金額と併合後の契約金額を比較すると、約500万円程度の削減が図られた。								
【先進性、困難度】 新校舎に設置する地域開放型学校図書館やキッズ・プラザ等の整備の考え方や学習指導要領の改訂案を踏まえ「中野区立小中学校施設整備計画」を改正し、教育環境を整備していくうえでの基本的な考え方を示した。また、第三中学校・第十中学校の統合新校舎について、充実した教育環境を確保するとともに、図書館や（仮称）総合子どもセンター等を含む複合施設として、各機能の連携による区民サービスの向上を示した基本構想・基本計画を策定した。								

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

学校施設における環境改善に向けた取組みや安全性向上を図るための非構造部材耐震対策、学級数増加に伴う増築等の対応、子ども施設における照明LED化などについて、年次計画とおり進める。また、中野区立小中学校再編計画における新校舎整備の計画策定や設計等の業務が本格化するにあたり、きめ細かく取り組んでいくため、施策の新設による推進体制の強化を検討する。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

2801		子ども教育施設整備	安全で快適に過ごせる子ども教育施設					
施策目標								
学校再編に伴って必要となる施設整備をスケジュールどおり進めることによって、統合が円滑に進んでいる。								
子ども教育施設における改修工事等を計画的に進めることによって、子どもたちが安心して快適に施設での時間を過ごしている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	学校施設整備・維持等に対する保護者満足度		80.2%	81.6%	84.4%	89.0%	94.8%	89.0%
②	学校施設におけるトイレの洋式化率		42.1%	44.8%	62.7%	50.0%	125.4%	80.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	学校教育に関する保護者アンケートの『学校は学校施設の整備や校内環境の美化に努めている』の設問で「A:十分」「B:まあ十分」と回答した保護者の割合。実施した施設整備や維持補修が児童・生徒の保護者の評価をどの程度高めたのか、客観的に判断できる数値として指標に設定した。目標値は、再編整備工事やトイレ洋式化工事等を進めていくことで、将来的に向上していくと見込んだ。							
②	区立小・中学校のトイレの洋式便器の割合。施設的环境改善を図るうえで、必要な改修の進捗状況を確認できる数値として指標に設定した。目標値は、平成28年度より5年間で洋式化率100%をめざす整備計画を策定し、この計画に沿って進めていくことを前提とした。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			2,166,839千円	2,304,665千円	2,690,096千円			
人件費			100,447千円	128,895千円	161,744千円			
施策の経費計			2,267,286千円	2,433,560千円	2,851,840千円			
施策の常勤職員			11.1人	14.1人	16.0人			
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.8人	3.2人			
区民一人当たりコスト（円）			7,198	7,640	8,810			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	学校施設の維持補修				年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 学校施設の機能維持を図るため、各種保守点検や維持補修を適切に行った。					事業費	1,241,524	1,331,434	1,273,271
					人件費	25,001	54,117	68,099
					総額	1,266,525	1,385,551	1,341,370
事業2	学校施設の整備				年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 学校再編に伴う整備のほか、環境改善や安全性向上を図るため、次の整備を行った。 (1)再編整備（仮校舎改修工事＝小・中学校4校、設計・測量等＝小・中学校6校） (2)特別教室冷房化（冷房化工事＝小・中学校4校、設計＝小・中学校8校） (3)トイレ洋式化（洋式化工事＝小・中学校6校） (4)水飲栓直結給水化（直結給水化工事＝小学校3校） (5)非構造部材耐震対策（吊り天井等改修工事＝小・中学校3校、設計＝小・中学校2校他）					事業費	795,438	720,329	1,209,023
					人件費	17,012	18,036	31,192
					総額	812,450	738,365	1,240,215
事業3	子ども施設の維持補修・整備				年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 子ども施設の機能維持を図るため、各種保守点検や維持補修を適切に行った。また、環境改善や安全性向上を図るため、次の整備を行った。 (1)照明LED化他電気設備改修（改修工事＝保育園・幼稚園4園、設計＝保育園3園）					事業費	81,693	89,960	67,024
					人件費	44,743	44,262	30,344
					総額	126,436	134,222	97,368
事業4	教育施設の整備				年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 教育施設の機能維持及び環境改善を図るため、各所属と調整しながら整備を行った。					事業費	48,184	162,942	140,778
					人件費	736	2,024	917
					総額	48,920	164,966	141,695

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

学校施設における環境改善に向けた取り組みや安全性向上を図るための非構造部材耐震対策、学級数増加に伴う増築等の対応、子ども施設における照明LED化などについて、年次計画とおり進める。また、中野区立小中学校再編計画における新校舎整備の計画策定や設計等の業務が本格化するにあたり、きめ細かく取り組んでいくため、施策の新設による推進体制の強化を検討する。